九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

[11] 九州大学教育情報

https://hdl.handle.net/2324/20125

出版情報：九州大学教育情報. 11, 2003-03-31. 九州大学大学教育研究センター
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

九州大学教育情報
The Kyushu University Education Bulletin

◇ 教育への提言

「インターネット時代の教養教育」　理学研究院長　小田垣　孝 …… 1

「これからの九州大学の教育」　大学教育研究センター　押川元重 …… 3

◇ 資料

1－1）平成13年度ＦＤの実施状況 …… 6

1－2）平成13年度学生による授業評価の実施状況 …… 9

1－3）平成13年度教育に関する調査の実施状況 …… 11

2－1）平成14年度入学者の高校履修科目 …… 13

◇ 学生教育に関する学内会議情報 …… 18

κυεβ

No.11　March　2003

発行　九州大学大学教育研究センター（Research Center for Higher Education）

◇ 教育への提言

インターネット時代の教養教育

理学研究院長　小田垣　孝

1. はじめに

大学は専門学校や職業訓練学校とは異なり，学生の人格形成にも大きな責任を負っている。自立した人生への入り口に立つ新入生に，様々な可能性を示し，十分な教養を付けさせる環境を整えることは，専門教育と同様に大学の重要な役割である。この使命を果たす上で常に考慮に入れておかねばならないのは，対象とする学生のバックグラウンドである。最近，入学者の学力が低下しているとよく言われる。事実いくつかの大学の調査により，数学の基礎能力が低下していることは否めない事実であろう。しかし，TOEIC で満点を取る新入生もおり，またインターネットの爆発的な普及により，格段に進歩

した情報収集能力をもつ学生も多く見られる。それ以上に，計算機とソフトウエアの進歩により，例えば剛体連成振動子系の運動のアニメーションを作れる高校生がいることも事実である。このようなプログラムは，大学院生にとっても難しいものであるが，私が学生時代にはそもそも不可能なことであった。すなわち，時代は着実にというより急速に変わりつつあり，その変革は遅滞なく教育に反映させることが必要である。時代の変革と教育方法の進化がほぼ同時に行われることが望ましく，昔の学生の方がよくできたと言う表現のみで教育を論じるべきではない。

計算機，インターネット等の進歩と，高度化した知識情報入手可能性をいかに教育に生かすか，またその中で何を学ばせるべきなのかを再度問い直し，時代の変化を捉えた教育システムを構築することは，我々の早急に対応しなければならない課題である。

2．新しいコンセプトの教育

情報の処理能力の向上，情報の蓄積および提供手段・方法の進歩に伴い，教育手段にもいろいろ変化が見られる。しかし，教育手段に関して教える側が便利になっても，それが必ずしも学ぶ側の利便性になっていないこと，さらに悪くすれば理解を妨げる場合すらあり得ることは認識されるべきである。

最近の顕著な傾向は，OHP に変わって登場したパワーポイントを用いた講義であろう。講義ノートは，OHP の時と同様ホームページにおかれ，学生はいつでも見られるし，講義の時にノートを取らず，ダウンロードして自分で講義ノートを作ることができる。一見，時代の先端を行く講義風景に見えるが，学生に最も評判の悪い講義スタイルであり，しかも講義における学生の理解を阻害するものですらある。新しく目にすることを理解するには，食べ物を胃が消化するのと同様，脳が消化する時間が必要である。板書きをすることは，教える側には非効率的であっても思考過程を学生と共有し，学生の理解を促進させる上では他では置き換えられない手段である。

最近の別の傾向として，Email による質問の受付や宿題の提出があげられる。一見効率的であるが，情報の交換に時間のずれがあり，直接対話によるやり取りに比べるとかなり効率が落ちる，あるいは科学的な会話法が身につけられないという欠点が見られる。

計算機の能力で最も注目すべきものは，３次元グラフィックスとアニメーションであり，またインターネットの注目すべきことは一カ所におかれた情報をどこからでもアクセスできるという点である。このような概念こそが教育に生かされるべきものである。

実際，そのような試みはすでに数年前から世界中で行われている。例えば，コロンビア大学では，数式処理ソフトの利用を前提とした微積分学の講義が開発されている。［L. Anshel, D. Goldfeld and I. Anshel, “Calculus:A Computer algebra approach” 2nd ed. (International Press Co., Boston, 1997)］九州大学でも，理学部物理学科で「図表教育からアニメ教育へ」をモットーに，バーチャルラボラトリーを用いた新しい講義が開発されている。［詳しくは大学教育 No. 7, P. 39 (2001) を参照してください。］

3．教養教育

１月２３日の朝日新聞に，「リポート盗作と割り出し，米で学生と大学がハイテク攻防」という記事があった。リポートを電子メールで提出させていた米国バージニア大学の教授が，７９組の重複したリポートを割り出し，そのことから昨年末までに４５人が退学処分になったというものである。日本でも，ある国立大学で携帯電話のメールを使ったカンニングが発覚するなど，まさに教員と学生の攻防という様相である。程度の差はあれ，昔にも同様のことは行われていた。リポートといえば図書館に行き，百科事典や教科書を書き写すことが常であった。同じ出典からコピーすれば，重複したリポートとなったものだ。現在，情報検索はインターネットで瞬時に行え，その進歩を見れば，単なる情報を集めるだけのようなリポートを課すことは意

味のないことと考えざるをえなくなっている。

情報検索能力と文書処理能力が高度に発達し，インターネットに自宅からアクセスできる今，単なる知識の教授や単に知識を問う宿題は全く意味をなさなくなっている。この時代，教養教育が単なる知識を教授するものではないことを改めて確認する必要がある。インターネットで得る情報は，概して断片的のものでしかない。大切なことは，知識の体系化，体系化した知識の提供と相互の関連，知識のネットワークの形成の仕方を訓練することである。仮想体験による思考体験によってのみ，自ら体系化された知識を構築する能力，さらに物事をよく判断し，処理する能力を培うのである。いわば脳細胞のネットワークの上に形作られる知識のネットワークを構築させることこそが教養教育の目指すものであり，インターネット時代においてもその重要性は増すことはあれ決して衰えるものではない。

4．おわりに

教養教育は，学生の人格形成の場としてあるものであり，大学及び各部局の目標に従ってデザインされるべきものである。単に IT 機器を使うことは，教育の質を上げるものではなく，また必ずしも効率化するものでもないことに注意すべきである。一人の教員の補助者が輪転機を回して作れる情報を，すべての受講生がダウンロードして遅いプリンターで打ち出す姿は想像するだけでも哀れである。高度に発達した情報化社会，学ぶものの立場に立った教育改善が継続して行われることを期待している。

これからの九州大学の教育

大学教育研究センター　　押 川 元 重

かつて，ほとんどの大学院学生は大学教員になることをめざしていた。大学院学生数が増加するにともなって，大学教員になれる大学院学生はごく一部になった。この事実からだけでも，大学院教育のあり方に根本的な変化が求められる。なによりも，従来からの個人教育の枠組みを脱して，組織的な教育の体制が整えられるべきであろう。そうした努力が，カリキュラム内容や授業科目内容を改革することを通して行われているが，必ずしも十分とは言えないようである。例えば，博士課程の学生に対してさえ必要になっている，関心の幅を広げさせるための教育システムがどれだけ整備されているであろうか。電気の分野で卒業して化学の分野でノーベル賞を受賞した田中耕一さんの例は，学問のあり方が変わってきていることを如実に示すものである。学習が必要になったとき，自ら学習できる能力を育成することに，教育の重点を移すことが必要になっているとも言える。確かに，一つのことができない学生に沢山なことを求め

ることには無理があるという理屈もなりたつが，集中しながら周囲にも目を配るという学習態度が，急速に変化する学問に対する姿勢として求められるであろう。また，すべての学問を学ぶことを学生に求めることはできなくなっているとしても，個性に沿った幅広い関心を育てることは可能であろう。少なくとも，狭い専門分野に閉じこもらせる教育システムに問題がある。

大学院教育についてそうであるならば，学部教育においてはなおさらのことである。学問分野ごとに垣根をつくって教育するのは前時代のやり方である。しかも，学生が狭い分野に閉じこもって学ぶことを自ら望むのならば，それも許されるべきであろうが，専門の幅を広げることを許さない，または，その気にさせない教育システムには問題がある。大学教育において，文系，理系と区別する発想さえもできるだけ少なくすることが必要になっている。こうした大学教育の転換はすべての大学に当てはまるものとは言えない。九州大学が，学問や社会の流れに追随するのでなく，それらを切り開いていく人材を養成することをその教育目標とする限り，それに対応できる教育システムの構築が課題となっている。

かつては，「難しい入学試験の関門を通過してきた学生を無理して勉強させる必要は無い」と公然と主張する教員もいた。極端な場合は，全く勉強をした痕跡がない学生に合格の単位認定をすることを誇る教員さえいた。今では，入試におけるインプットだけではだめで卒業時のアウトプット，すなわち，入学した学生にどのような能力を身に付けさせるかが問われるようになっている。実際，受験シフトが徹底した高校教育の歪みによって，学生は，学ぶべき科目を学んでいないだけでなく，講義を理解する力，論理的に考える力，文章を書く力，発表する力などの，大学で学習するうえで必要な能力を十分に身に付けないまま入学している。しかし，能力に欠けた学生に対する不満を述べるだけで，すべき教育努力を放置したらどうなるかは，言うまでもないことである。実際，そうした学生も鍛えれば伸びる。そうだとするならば，入学したばかりの学生を鍛える取組に全学的にもっと力を入れるべきではないだろうか。大学入学時点における能力レベルがそれほど意味を持たなくなる一方で，教育効果が問われるようになっているとき，その学習意欲の育成を含めて入学した学生をどれだけ鍛えるかが問われている。

かつての大学教育においては，学ぶことを許された選ばれた者としての資格を認定する機能が重要であった。そうした機能が薄れて，学んで何かに役立てるということが軽視できなくなってくると，効果的に教えるという視点が重要になってきた。学問を役立てるという意味を近視眼的に理解してはならないとしても，「教育効果は学ぶ者自らが確認すればよい」という考え方は否定され，教育の効果を教育組織として確認することが求められている。つまり，教育しっ放しという態度は許されないことになる。大学教育においても，教えた者はその効果をどのよう確認しているか，他の教員から見ての効果はどうか，学んでいる学生は効果をどのように確認しているか，学んでしばらくした後で当人は教育効果をどのように判断しているか，という多面的な教育効果の確認と，それに基づく教育実施の改善が求められるようになっている。ずっと後になって思いもよらない形で学習の効果が確認できることがあるものであるが，そうであったとしても，それぞれの時点での教育効果の確認が求められている。しかも，教育効果はあがっているはずであるというだけではだめで，教育効果を確認した根拠が求められる。教育内容，教育方法，教育実施体制から教育効果に及ぶ厳しい教育評価がすでに大学評価・学位授与機構により実施されている。効果を考えた教育においては，何を教えるかだけではなく，何を理解させるか，どんなスキルをどこまで身に付けさせるか，といった教育の到達目標を明確にすることが必要になってくる。

かつての大学教育は授業を担当する教員に任されていた。しかし，教育の責任が厳しく問われるようになってくると，授業担当教員の個人責任だけでなく教育組織の責任が問題になってくる。教育目的や教育目標はきちんと定められているか，それらの目的・目標を学生や教員はきちんと理解しているか，個々の授業科目の内容は目的・目標を実現できるものになっているか，教育方法の改善や双方向教育は実施されているか，成績評価はきちんと行われているか，教員の教育能力向上の取組は行われているか，などが教育組織に問われることになる。特に，成績評価については，「授業担当教員がそれぞれ責任をもって評価しているはずである」と言うだけではだめで，成績評価の実態がどのようになっているか，そこに問題は起こっていないかといったことを自己点検・評価することが求められる。特に成績評価は教育効果と密接に関連している。成績評価には絶対評価と相対評価の２つの大きな考え方の違いがあるので，当該教育組織としてこの点をどのようにとらえているかも問題になる。さらに，教育の効果をあげるために，出欠状況，授業への参加状況，レポート提出状況などを多面的に評価することに努めているかも，問題となる。そんなことは，それぞれの授業担当教員が決めることではないかと言いたいところであるが，それでもって教育組織としての責任はとれているのか，と問われることになる。全員が優と評価されるクラスや合格者が半分もいないクラスがあり，学生の不満があるとするならばなおさらである。成績評価においても大学教育についての考え方を大きく変化させなければならない点がある。

かつての大学においては，教員の論理，職員の論理，学生の論理が，時にはそれぞれの身勝手な論理が，他からの批判を受けることなく通用してきた面が少なくない。これからの大学においては，そうしたことは許されなくなることが，さまざまな動きを通して読みとれる。しかし，大学においてさまざまなコントロールが徹底してくると，構成員の主体性と意欲が薄れ，教育と研究の機能に陰りが出てくる恐れがないとは言えない。そこで，規制と自由の区別をどこで切り分けるかということが重要になってくる。そのための視点の一つは説明可能性であろう。たとえば，学生への対応の仕方である。人格形成における重要な段階にある学生においては，年長者からすると想像もできないほどの幼稚な問題に取り憑かれ，悩み，一歩前に進めない状況が起こりがちである。学生はそうした迷いを克服するなかで成長していく。逆に，そうした迷いに丁寧に対応する学生ほど大きくたくましく成長するのであるから，それらを見守り，支援するだけの余裕をもつことが必要である。しかし，勉学放棄を権利と思う学生に対しては厳しく対応すべきである。いかなる者に対しても説明できないような特権を受け入れてはいけないのである。

かつての自らを美化しがちであるという人間の習性に習って，旧来からの教育の仕方を絶対視したり，学生の現状を嘆くだけというのでは，九州大学の未来がないことは明かである。また，人間の能力は固定したものではなく向上したり衰退したりするものであるという教育の原点にしっかりと立つことも重要である。学生の意欲を育て，鍛えること，それも効果的に，個人と組織の両方の責任を果たしながら実施していくことを通して，九州大学の教育は，新しい必要性に対応して切り開かれていくものと信じる。

◇ 資料　１－１）平成 13 年度ＦＤの実施状況

企画名称	主催組織	実施日	主対象	参加者数	主内容・その他
第１回全学ＦＤ	教育審議会	平成13年 ７月23日	新任教官	１３８名	新任教官の研修
第２回全学ＦＤ	教育審議会	平成13年 12月20日 ～21日	各部局のＦＤ推進における実務担当者	５０名	各部局等におけるＦＤの推進
文学部談話会 （第19回～22回）	文学部ＦＤ委員会	平成13年 ４月９日 ７月４日 11月14日 平成14年 3月20日	文学部教官・院生・学部生	各回共30～40名程度	各教官の最新研究の解説・紹介及びそれを元にした自由議論を通じての授業方法・指導方法の方策探求
学生による授業評価に関するシンポジウム	教育学部ＦＤ実行委員会	平成13年 12月12日	教育学部全教官	３２名	①学生による授業評価の集計結果を全教官へ開示（ﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ） ②シンポジスト（４教官）による話題提供 ③集団討議として，授業評価項目の見直し，学生へ集計結果のフィードバック及び学生との意見交換会の開催
有志教官による授業公開	教育学部ＦＤ実行委員会	平成13年 11月1日 及び8日	教育学部全教官	７名	①他教官の授業観察 ②教育方法全般に関する実践的な情報交換の場づくり ③教育方法開発を支援するシステム構築のための検討
ＦＤプロジェクト委員会会議	人間環境学研究院ＦＤプロジェクト委員会	平成13年 ８月21日 ９月11日 10月５日	ＦＤプロジェクト委員会委員	１０名	大学院におけるＦＤのあり方及び他大学におけるＦＤの取組についての討議，人間環境学研究院ＦＤアクションプログラムの策定
ＦＤ研修会	人間環境学研究院ＦＤプロジェクト委員会	平成14年 １月23日	人間環境学研究院メンバー	約５０名	講演会「大学院におけるＦＤの現状と課題」の実施及びＦＤのあり方についての討論
Ｇ－ＴＥＬＰテストの教育現場への応用について	言語文化研究院「九大の英語教育を考える会」	平成13年 ６月８日	言語文化研究院英語担当教官	１２名	英語教育，Ｇ－ＴＥＬＰテスト，評価方法及びテスト開発について
英語教育のあり方	言語文化研究院「九大の英語教育を考える会」	平成13年 11月２日	言語文化研究院教官	３０名	講演会 「京都大学における英語教育について」 討議 「外国語教育のあり方，教育効果や方法，全学教育と学府教育のバランス及び学生の授業評価について」
教養教育・学部教育・（法科）大学院教育	法学研究院長	平成13年 11月17日	法学研究院の教授，助教授及び助手	２８名	①法人化後の教職員の勤務条件について ②学部段階における政治学教育について ③アメリカのロースクールにおける教育事情等について

企画名称	主催組織	実施日	主対象	参加者数	主内容・その他
学部教育改革・ロースクール教育について	法学研究院長	平成14年 ３月23日	法学研究院の教授，助教授及び助手	２９名	法科大学院構想の現状況及び学部教育改革への視点
法学部２年前期の少人数教育のあり方をめぐって	法学部学務委員会	平成13年 10月26日	法学研究院の教授，助教授，助手及び大学院法学府博士課程学生	２７名	①法政基礎演習IIの教育目標・教育課程の中での役割等 ②法政基礎演習I，IIに関する教育実践交流
新学習指導要領と大学教育への影響	法学部学務委員会	平成13年 12月12日	法学研究院の教授，助教授	１５名	新・学習指導要領及び「学力の低下」等について
刑事訴訟法講義の試み	法学部学務委員会	平成14年 １月23日	法学研究院の教授，助教授	１４名	刑事訴訟法授業方法変更のきっかけと経過，双方向的授業の意義
経済学研究院・学内ＦＤ研修会報告	経済学研究院・ＦＤ委員会	平成14年 ３月６日	経済学研究院構成メンバー	３３名	ＦＤ推進のための行動計画の概念案及び点検評価サイクルの一環としてのＦＤについての問題提起と解説と討論，学部と学府のＦＤについての問題提起と討論，シラバスに関する問題提起と討論
理学部物理学科第３回ファカルティ・ディベロップメント 「物理学実験の検証－今までの改革と今後の課題－」	理学部物理学科	平成13年 11月26日	物理学科全教官，他学科教官	１８名	物理学総合実験の説明，蛋白質分子の電気泳動分画と結晶作成，レーザー・ホログラフィ，原子核の人工変換及び物理学基礎実験
全学教育科目としての化学教育の改善への取組	理学研究院化学部門	平成14年 ２月１日	理学研究院化学部門教官	３０名	講演：全学教育科目としての化学教育の改善への取組について
平成13年度ＦＤ・ＨＤ講演会	理学研究院化学部門	平成14年 ２月９日	HD：理学部全体 FD：主に化学部門	６０名	講演 ①九大における学生・院生の心のケア ②化学科・化学専攻教育及び学生実験における学生の取組 ③化学系専攻特論及び集中講義への院生の取組
修士課程カリキュラムを考える	理学部地球惑星科学科教務委員会・修士課程カリキュラム検討ＷＧ	平成13年 12月18日	学科内教官，学生及び院生	約４０名	学生・教官へのアンケートを通しての問題点の分析，新演習科目の内容の見直し
九重合宿研修	数理学研究院	平成13年 ７月20日 ～22日	数理学研究院教官	１５名	数学科３年生に係る卒論セミナーの選択方法及び学生の進路について
九州大学における数学教育改善研究会	数理学研究院ファカルティ・ディベロップメント委員会	平成14年 １月31日	数理学研究院教官	６５名	①九州大学における教育運営組織について ②全学教育，工学部教育及び理学部数学科における数学科目の内容について ③平成15年度から実施される高等学校新学習指導要領について

企画名称	主催組織	実施日	主対象	参加者数	主内容・その他
九重合宿研修	数理学研究院	平成13年 10月８日 ～９日	数理学研究院教官	７名	数学科１年生に数学の学び方をどう教えるか
第２回医学部医学教育ワークショップ	医学部	平成13年 ８月16日 ～17日	医学教育に携わる教官	３６名	望ましい学習，医学教育に望まれるもの，カリキュラム，学習方略及び教育評価について
合宿研修「九州大学における歯学教育の現状と将来像」	歯学研究院	平成13年 ７月28日 ～29日	歯学研究院，歯学部附属病院の教官	３７名	歯学生に必要な教養教育，歯学基礎教育，専門の臨床教育及び歯学府における教育
講演会「米国における医学卒前・卒後臨床教育」	医・歯・薬学研究院	平成13年 ８月29日	医・歯・薬学研究院の教官	約150名	どのようにして学生を受け入れ，教育では何を重視するか
機械系ＦＤセミナー	工学研究院機械科学部門及び知能機械システム部門	平成13年 ５月17日 ６月14日 ７月19日 ９月20日 10月18日 11月26日 平成14年 １月22日 ２月21日 ３月22日 （およそ，毎月1回）	工学研究院機械科学部門及び知能機械システム部門の講師以上の教官	① 27名 ② 30名 ③ 35名 ④ 27名 ⑤ 31名 ⑥ 29名 ⑦ 28名 ⑧ 27名 ⑨ 26名	①企業はこうやって変わろうとしている－２．技術戦略，②まな板の上の鯉，③即戦力ということ，④FDとは何か－その意義と方法－，⑤日本機械学会におけるJABEE関連の活動，⑥技術者教育認定制度についてのシンポジウム，⑦想像設計を実施して，⑧機械系学生に対する図学製図教育，⑨全学共通教育科目：数学・物理について
Ａ＆Ａセミナー	工学府航空宇宙工学専攻	A&AｾﾐﾅｰⅠ 毎月第三木曜 A&AｾﾐﾅｰⅡ 毎月第一木曜	A&AｾﾐﾅｰⅠ 学生，教職員及び一般社会人 A&AｾﾐﾅｰⅡ 専攻教官のみ	ｾﾐﾅｰⅠ 30～70人 ｾﾐﾅｰⅡ 20～23人	大学法人化の方向と課題，Status and Future Projection of Aerspace Engineering in Korea，宇宙開発をめぐる情勢，鳥や昆虫の飛翔の空気力学的メカニズム，IT用半導体のメカニズム等
平成13年度農学研究院ＦＤ	農学研究院	平成13年 12月11日	農学研究院及び関連施設の教官（講師以上）	６２名	アメリカにおける講義のやり方，講義内容の改訂における学生の授業評価の利用及び平成12年度後期学生講義アンケート結果の報告
平成13年度総合理工学府教育推進研究会（理工系教育者のためにＦＤ）「教官相互による講義参観」	総合理工学府教育推進研究会	平成13年 4月～ 平成14年２月	授業担当教官と参観教官	前期 46科目 延104名 後期 24科目 延53名	講義内容（専攻の教育概念及び目的をどの程度反映しているか），異分野の学生の存在と対応，講義の難易度と学生に期待する理解度とその実現度，成績の評価方法及び講義の位置づけ
平成13年度第2回ファカルティ・ディベロップメント「学府長と修了予定者との懇談会	総合理工学府教育推進研究会	平成14年 ３月22日	学府長，評議員（現・次期），学務委員長，修士・博士後期修了予定者	学生10名 教官４名	大学院教育，教育環境及び学生支援等について
パネル・ディスカッション「システム情報科学の教育を考える」	システム情報方処理科学府	平成14年 ２月21日	システム情報科学研究院の教官	５６名	大学院教育，学部教育，創成科目，電気情報工学科のJabbe対応及び全学の情報処理教育について

◇ 1－2）平成13年度学生による授業評価の実施状況

企画名称	主催組織	実施月	調査対象	結果報告書	主内容・その他
平成13年度前期「学生による授業評価」	全学教育自己点検・評価委員会	平成13年 7月	全学教育科目基礎科学科目Ⅰの内，化学講義科目，生物学講義科目及び実験科目の履修学生	学生による授業評価（平成13年度前期）のデータ一覧	講義科目：学生の取組度，理解度，テキスト，配布資料，授業内容 実験科目：実験説明書，学生の取組度，教官の指導方法，TA，理解度，意義，設備
平成13年度後期「学生による授業評価」	全学教育自己点検・評価委員会	平成14年 1月	全学教育科目（実験科目を除く）の全ての科目に係る履修学生		平成12年度前期と同じ調査様式で実施。学生の取組状況，理解度，感想，授業改善への要望事項
文学部における授業評価アンケート	文学部ＦＤ委員会	平成14年 1月21日～２月８日	平成13年度後期開講の文学部専任教官により開講されて講義科目の履修学生		履修動機，出席状況，授業内容の理解度，授業内容の感想及び授業方法・テクニックの評価
学生による授業評価	教育学部自己点検・評価専門委員会	平成13年度前期授業の最後の時間	学部学生	教育学部自己点検・評価報告書（Vol.５）	授業初回での説明の有無とその明確さ，授業の仕方，授業全般に対する評価及び評定理由についての自由記述
授業評価アンケート	人間環境学研究院ＦＤプロジェクト委員会	平成14年 ２月～３月	人間環境学府修士課程 １・２年生		指導教官の研究指導，講義，演習に関する評価及び要望・感想
2001年度前期「学生による授業評価」	法学部学務委員会	平成13年 ７～９月	平成13年度前期開講の講義科目履修学生	学生掲示板上での集計結果公表	アンケート調査方式による授業評価
2001年度後期「学生による授業評価」	法学部学務委員会	平成14年 ２月	平成13年度後期開講の講義科目履修学生	学生掲示板上での集計結果公表	アンケート調査方式による授業評価
経済学部・学府学生アンケート	経済学研究院・ＦＤ委員会	平成13年度前期及び後期	経済学部・学府の学生・大学院生	報告書「経済学部・学府学生・教官アンケート」13年度前期及び後期	学部学生及び大学院生に対するアンケート調査
化学科・化学専攻教育及び学生実験における学生の取り組み	理学研究院化学部門	平成13年 12月～平成14年 3月	学部４年生	講演会での報告 冊子作成予定	学部４年生へのＦＤアンケート
修士課程カリキュラム改訂に関わる学生懇談会	理学研究院地球惑星部門修士課程カリキュラム検討ＷＧ	平成13年 ９月14日	地球惑星科学科学部学生・専攻大学院生	第2回FD報告書「修士課程カリキュラムを考える」の一部として記載	大学院カリキュラムの問題を学部カリキュラムとの関連からとらえ，学力低下の原因，現行講義の問題点，改良すべき点等の議論
学生による授業に対するアンケート	数理学研究院自己点検・評価委員会	平成13年度 前期末及び後期末	理学部数学講義科目の履修学生		出席状況，授業理解度，担当教官への要望及び理解できない場合の解決方法等

企画名称	主催組織	実施月	調査対象	結果報告書	主内容・その他
学生による授業評価	医学部学務委員会	平成14年 2～3月	学部学生 1～4年生		自己の学習態度，授業過程の評価，総合評価，自由記述評価
授業評価アンケート	歯学部学務委員会	平成13年9月及び平成14年2月の授業最終日	歯学部学生		歯学部全授業科目についてのアンケート
学生による授業評価	薬学部ＦＤ委員会	平成13年9月及び平成14年2月	薬学部全学生		学生の出席状況，授業態度，理解度，満足度，シラバスとの整合性，講義内容，教材等の作成状況，教官の準備・工夫・課題の出し方，カリキュラム編成及び科目のあり方
学生による授業評価	工学部	平成13年7月及び平成14年1月	工学部学生	学生による授業評価に関するデータ一覧（平成13年度前期）	出席状況，シラバスの利用度，教官への質問，理解度，時間配分，補助教材の適否，知的好奇心の度合い，満足度及び授業改善への要望
講義内容に関するアンケート	農学部	平成13年度前期	平成13年度前期開講の農学部専攻教育科目受講者		受講者の講義に対する取組，講義内容及び進め方
学生に対するアンケート調査	システム情報科学研究院	平成14年 1月	修士課程学生	大学院教育の現状に関するアンケート調査報告書	修士課程進学の目的，進学後の満足度，履修科目の選択，受講科目理解度及び教官の講義方法に対する意見
講義に対する学生へのアンケート	総合理工学府学務委員会	平成13年10月～平成14年3月	総合理工学府開講授業科目受講学生全員	ＨＰに掲載予定	出席率，講義の面白さ，理解・修得程度，満足度及び担当教官への要望
副専攻（異分野体験学習）受講者へのアンケート	総合理工学府学務委員会	平成14年 3月	修士課程学生1年生	ＨＰに掲載予定	①副専攻単位取得の有無，②全体講義の面白さ・理解・修得の度合い，③他専攻での研究体験の面白さ，理解・修得の度合い，④他専攻での研究体験の内容・時間，⑤レポート作成の時間・負担度

◇ 1－3）平成13年度教育に関する調査の実施状況

企画名称	主催組織	実施月	調査対象	結果報告書	主内容・その他
卒業を前にした学生アンケート調査	全学教育自己点検・評価委員会	平成14年 1月	全学部の卒業予定者		－全学教育中心に－卒業を前にして，社会，人間や文化，歴史，地球環境や自然，健康やスポーツへの関心や理解度等を含め，全学教育の評価
教官アンケート調査	全学教育自己点検・評価委員会	平成14年 1月	専攻教育科目授業担当教官（講師以上）		－学部高年次学生の教育成果について－高年次学生に期待したレベルとの実際のレベルの評定
九州大学の卒業者についての評価アンケート調査	全学教育自己点検・評価委員会	平成14年 1月	本学卒業者の就職先人事担当責任者（上位112箇所）		全学教育の成果を調べるための卒業者の受けている評定（意欲，態度，姿勢，能力，関心度及び理解度等）
文学部におけるカリキュラム・教育体制に関する調査	文学部ＦＤ委員会	平成13年 11月16日～27日	文学部各コースから抽出した２，３講座所属の学生（２・３年生）	「文学部の教育活動に関する自己点検・評価資料」掲載	時間割改善点，シラバス内容，成績評価基準，教室設備，専門分野決定および進学の時期
新入生アンケート	法学部学務委員会	平成13年 4月９日	法学部 新入生全員	「学生ニーズ調査結果の分析」	大学進学等に関する事項，法学部への志望動機，法学部教育への期待等
２年生アンケート	法学部学務委員会	平成13年 4月17日	法学部 新２年生全員	「学生ニーズ調査結果の分析」	全学共通教育，総合選択履修方式，法学部専攻教育科目，進路及び法学部教育についての意見
オープンキャンパスアンケート	法学部学務委員会	平成13年 7月26日	九州大学説明会へ参加した高校生及び高校教員等		オープンキャンパスの感想，九大法学部への志望，九大に対するイメージ・ニーズ・意識
法政基礎演習Ⅰアンケート	法学部学務委員会	平成14年 1月	法政基礎演習Ⅰの受講学生（法学部１年生）		演習Ⅰの選抜方法，実施時期及び教育目標，演習Ⅱへの関心度，演習Ⅰ・法学部教育全般に対する意見及び受講する各演習の評価
法政基礎演習Ⅱアンケート	法学部学務委員会	平成14年 1月	法政基礎演習Ⅱの受講学生（法学部２年生）		演習Ⅱの選抜方法，実施時期，演習Ⅱ・法学部教育全般に対する意見及び受講する各演習の評価
卒業予定者アンケート	法学部学務委員会	平成14年 1月	各教官の演習に参加する卒業予定者		法学部教育に関する総合評価，良かった点，改善点，満足度，法学部教育への感想・意見
学生座談会	法学部学務委員会	平成14年 2月18日			法学部教育に関する総合評価，授業・演習のあり方，成績評価，カリキュラム・コース制，教職との関連，図書館・設備

企画名称	主催組織	実施月	調査対象	結果報告書	主内容・その他
経済学部・学府教官アンケート	経済学研究院・ＦＤ委員会	平成13年度前期及び後期	学部と学府の講義担当した教官（専任及び非常勤）	「九州大学経済学部・学府　学生・教官アンケート」	学部及び学府の講義に対するアンケート
卒業生から見た理学教育	卒業生に対するアンケート調査ＷＧ	平成13年10月～平成14年２月	理学部卒業生昭62，平６，平９～13年	報告書・資料集「卒業生から見た理学教育」	入学試験，全学（共通）教育，専攻教育のカリキュラムと内容について
化学系専攻・特論および集中講義への院生の取り組み	理学研究院化学部門	平成13年12月17日～24日	化学系専攻の大学院生	講演会での報告，冊子作成予定	院生へのＦＤアンケート
修士課程カリキュラム改訂に向けた教官アンケート	修士課程カリキュラム検討ＷＧ	平成13年９月	地球惑星科学部門教官	報告書「修士課程カリキュラムを考える」の一部で記載	修士課程カリキュラムに対するアンケート
担当教官による授業報告	工学部・エネルギー工学科	平成13年７月，9月	平成13年度前期開講の専攻教育科目ならびに全学教育基礎科学科目の授業担当教官	学科ＨＰで公開	授業回数，履修者数，単位修得者の数と平均点，認定方法，演習・授業評価実施の有無，授業内容，工夫点，学生の授業態度・雰囲気，その他
教育活動に関する教官の自己点検・評価	工学部・工学府	平成13年12月18日～平成14年１月11日	工学部・工学府の全教官		講義等の担当（補助）コマ数，講義実験等の改善努力，学生指導（学生の受け入れ数等），学内外での教育活動
教官に対するアンケート調査	システム情報科学研究院	平成14年１月	システム情報科学府の担当教官	大学院教育の現状に関するアンケート調査報告書	学府全体の教育，講義科目・演習科目・セミナーの実施状況，修士学生に対する研究指導
総合理工に関する学生へのアンケート	総合理工学府学務委員会	平成13年10月	修士，博士	ＨＰに掲載予定	講義・研究に対する期待と現実，教育研究環境に関する評価，共通講義に対する満足度，生活環境
総理工教官へのアンケート	総合理工学府学務委員会	平成13年10月	教官	ＨＰに掲載予定	教育研究環境に関する評価，学生指導の工夫，教育研究にの問題点・改善点
専攻に関する学生へのアンケート	総合理工学府学務委員会	平成14年３月	修士，博士	ＨＰに掲載予定	所属専攻目標についての理解度，講義・所属研究室に対する満足度，専攻について感じたこと
修了生へのアンケート	総合理工学府学務委員会	平成14年３月	修了生（修士・博士）	ＨＰに掲載予定	在学時の講義・研究指導・教育研究環境及び経験の役立ち度
講義に対する教官へのアンケート	総合理工学府学務委員会	平成14年３月	講義担当教官	ＨＰに掲載予定	講義準備程度，講義中の密度・熱意，学生の講義内容理解度
外国人研究留学生（大学院生及び研究生）の教育・研究環境改善のための基礎的調査	国際交流委員会	平成14年２月	外国人研究留学生，教官及びチューター		留学目的・留学先選定等，指導教官と指導体制の関係，指導の結果等，チューターとの関係及び留学生受入に関する政策

◇ 2－1）平成14年度入学者の高校履修科目

平成６年度に高校に導入された新教育課程の卒業者が入学した平成９年度から，入学手続きの際に本人に質問するかたちで高校での履修科目調査を実施している。なお，物理履修者と未履修者とにわけて，基礎科学科目数学の「微分積分入門」は数学Ⅲの未履修を前提として，共通授業概要を作成し，授業クラスを編成している。平成13年度から，社会の履修科目を質問項目に加え，文系学部の入学者も調査対象としている。

○ 理科：文系学部（文学部，教育学部，法学部，経済学部経済・経営学科）

・ＩＢにおいて，履修者割合が多い順に生物（78.2～66.7％），化学（70.8～59.3％），物理（23.1～13.3％），地学（16.7～9.2％）となっている。文学部では，物理と地学の履修者の割合が接近している。

○ 理科：理系学部（経済学部・経済工学科，理学部，医学部，歯学部，薬学部，工学部，農学部）

・工学部においては，全学科で物理も化学も100％ないしほぼ全員が履修している。生物ＩＢの履修者は10.1～4.2％である。

・理学部においては，化学ＩＢを全員（100～98.4％）が履修している。物理ＩＢと生物ＩＢの履修は学科による差異があり，物理ＩＢ履修と生物ＩＢ履修の割合は，物理学科で98.4：9.4，化学科で79.5：27.4，地球惑星科学科で，98.0：14.0，数学科で94.8：12.1，生物学科で32.7：81.8である。

・農学部においては，ほぼ全員（99.1％）が化学を履修し，生物ＩＢと物理ＩＢの履修者の割合は，58.7：49.4である。なお，平成13年度のこの割合は，56.2：54.5であった。

・医学部，歯学部，薬学部においては，全員（100～99.0％）が化学ＩＢを履修している。物理ＩＢは履修が，85.1％（医），64.7％（歯），66.3％（薬），生物ＩＢが30.7％（医），39.2％（歯），38.6％（薬）である。

○ 社会：文系学部（文学部，教育学部，法学部，経済学部経済・経営学科）

・履修割合が最も多いのは世界史Ｂ（70.1～61.1％）で，次が日本史Ｂ（64.8～47.7％）である。政治・経済（44.3～27.8％），倫理（40.6～31.5％），現代社会（42.6～28.7％）の履修割合は接近しており，これらの科目より地理Ｂ（33.3～14.5％）が少ない。

○ 社会：理系学部（経済学部・経済工学科，理学部，医学部，歯学部，薬学部，工学部，農学部）

・理系学部全体として，履修者割合がもっとも多い科目は地理Ｂ（66.7～47.9％）である。地理Ｂよりも世界史Ｂの履修者割合が上回っているか同じであるのが，理学部数学科（48.3：51.7），医学部（51.0：52.9），歯学部（48.2：48.2）であり，理系学部においては，世界史Ｂ以外に地理Ｂの履修者割合を上回る科目はない。日本史Ｂ，政治・経済，倫理，現代社会の履修者割合は学部・学科によって変動はあるものの接近している。

○ 理系か文系かの進路の決定時期

・高校入学前に理系進学を決めている者の割合は，文系学部入学者（13.2～22.4％）よりも理系学部入学者（21.4～46.9％）に多い。理系学部への進学を，高校１年までに医学部では 73.5％，理学部地球惑星科学科では 90.0％の者が決めている。

高校における履修状況に関する平成14年度入学者を対象とした調査（その1）
－文・教育・法・経済学部・21 世プログラム新入生の教科別履修者の割合（%）－

	文学部	教育学部	法学部	経済学部 経済・経営	経済学部 経済工	21 世紀
入学者数	168	54	265	174	97	22
回答者数	165	54	264	174	97	22
回答率	98.2	100.0	99.6	100.0	100.0	100.0
総合理科	0.0	1.9	0.4	0.6	1.0	0.0
物理ⅠA	6.1	11.1	3.8	3.4	8.2	9.1
物理ⅠB	13.3	22.2	23.1	21.8	88.7	36.4
物理Ⅱ	3.0	11.1	8.3	9.2	77.3	31.8
化学ⅠA	12.7	14.8	11.7	10.9	11.3	9.1
化学ⅠB	63.0	59.3	70.8	61.5	97.9	90.9
化学Ⅱ	7.3	14.8	11.0	13.2	85.6	31.8
生物ⅠA	3.6	5.6	3.8	4.0	4.1	9.1
生物ⅠB	78.2	66.7	73.5	66.7	18.6	40.9
生物Ⅱ	7.3	9.3	6.1	4.6	12.4	18.2
地学ⅠA	1.8	1.9	0.8	0.6	1.0	0.0
地学ⅠB	10.9	16.7	12.1	9.2	0.0	13.6
地学Ⅱ	0.6	0.0	0.8	1.7	0.0	4.5
その他	0.6	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0
数学Ⅰ	99.4	100.0	100.0	98.9	100.0	95.5
数学Ⅱ	98.8	98.1	99.6	99.4	100.0	100.0
数学Ⅲ	9.1	20.4	17.8	14.9	100.0	36.4
数学A	98.8	100.0	99.6	97.7	100.0	100.0
数学B	98.8	98.1	99.2	97.1	100.0	90.9
数学C	10.9	18.5	16.3	14.4	99.0	36.4
工業数理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
簿記	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報関係基礎	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
その他	0.6	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0
世界史A	20.0	13.0	18.9	14.9	13.4	27.3
世界史B	67.9	61.1	70.1	63.8	38.1	72.7
日本史A	14.5	3.7	7.6	6.9	2.1	18.2
日本史B	64.2	64.8	61.7	47.7	22.7	36.4
地理A	4.2	5.6	2.7	4.0	7.2	13.6
地理B	14.5	33.3	28.4	31.6	60.8	31.8
政治・経済	44.2	27.8	44.3	42.5	34.0	45.5
倫理	40.6	31.5	36.7	39.1	30.9	50.0
現代社会	29.1	42.6	33.7	28.7	33.0	59.1
その他	1.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
高校入学前	22.4	18.5	22.0	13.2	13.4	18.2
高校　1年	53.3	44.4	42.0	46.0	28.9	50.0
高校　2年	13.9	24.1	21.6	27.0	26.8	22.7
高校　3年	9.7	5.6	12.1	12.1	25.8	9.1
合格発表後	1.8	1.9	2.7	1.7	7.2	0.0

※ 入学者数には，外国人特別入学者及び入学手続き（調査用紙回収）後の辞退者を含む。
※ 高校入学前・1年・2年・3年・合格発表後　は　進学先を文系か理系のいずれにするかを決めた時期。

高校における履修状況に関する平成14年度入学者を対象とした調査（その2）
－理（物理・化学・地惑・数学・生物）学部新入生の教科別履修者の割合（%）－

	理学部 物理	理学部 化学	理学部 地球惑星	理学部 数学	理学部 生物
入学者数	64	73	51	58	55
回答者数	64	73	50	58	55
回答率	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0
総合理科	1.6	0.0	4.0	0.0	0.0
物理ⅠA	4.7	6.8	4.0	1.7	1.8
物理ⅠB	98.4	79.5	98.0	94.8	32.7
物理Ⅱ	95.3	67.1	86.0	91.4	25.5
化学ⅠA	3.1	6.8	6.0	1.7	10.9
化学ⅠB	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0
化学Ⅱ	93.8	87.7	92.0	96.6	90.9
生物ⅠA	3.1	2.7	2.0	0.0	7.3
生物ⅠB	9.4	27.4	14.0	12.1	81.8
生物Ⅱ	0.0	19.2	4.0	5.2	72.7
地学ⅠA	1.6	1.4	0.0	0.0	0.0
地学ⅠB	1.6	2.7	6.0	1.7	5.5
地学Ⅱ	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
その他	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
数学Ⅰ	98.4	100.0	98.0	100.0	100.0
数学Ⅱ	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0
数学Ⅲ	98.4	98.6	100.0	100.0	98.2
数学A	98.4	100.0	98.0	100.0	100.0
数学B	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0
数学C	98.4	98.6	100.0	100.0	98.2
工業数理	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
簿記	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報関係基礎	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
世界史A	18.8	23.3	22.0	13.8	27.3
世界史B	43.8	41.1	38.0	51.7	40.0
日本史A	3.1	1.4	4.0	6.9	5.5
日本史B	17.2	28.8	20.0	32.8	30.9
地理A	7.8	2.7	10.0	3.4	9.1
地理B	60.9	47.9	58.0	48.3	54.5
政治・経済	43.8	30.1	34.0	34.5	29.1
倫理	40.6	30.1	36.0	44.8	27.3
現代社会	23.4	31.5	44.0	20.7	40.0
その他	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
高校入学前	46.9	34.2	40.0	43.1	40.0
高校　1年	37.5	54.8	50.0	43.1	41.8
高校　2年	14.1	11.0	8.0	12.1	10.9
高校　3年	3.1	0.0	2.0	1.7	3.6
合格発表後	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 入学者数には，外国人特別入学者及び入学手続き（調査用紙回収）後の辞退者を含む。
※ 高校入学前・1年・2年・3年・合格発表後　は　進学先を文系か理系のいずれにするかを決めた時期。

高校における履修状況に関する平成14年度入学者を対象とした調査（その3）
－医・歯・薬・農学部新入生の教科別履修者の割合（%）－

	医学部	歯学部	薬学部	農学部
入学者数	103	56	84	235
回答者数	102	56	83	235
回答率	99.0	100.0	98.8	100.0
総合理科	2.0	0.0	1.2	1.3
物理ⅠA	2.9	12.5	3.6	5.5
物理ⅠB	85.3	78.6	66.3	49.4
物理Ⅱ	77.5	75.0	59.0	42.1
化学ⅠA	2.9	8.9	6.0	6.0
化学ⅠB	99.0	100.0	100.0	99.1
化学Ⅱ	91.2	96.4	94.0	92.8
生物ⅠA	2.0	1.8	3.6	0.4
生物ⅠB	28.4	23.2	38.6	58.7
生物Ⅱ	14.7	23.2	36.1	51.1
地学ⅠA	1.0	1.8	1.2	0.0
地学ⅠB	2.0	1.8	1.2	1.3
地学Ⅱ	0.0	1.8	0.0	0.0
その他	1.0	0.0	1.2	0.4
数学Ⅰ	100.0	100.0	100.0	99.6
数学Ⅱ	100.0	100.0	100.0	99.6
数学Ⅲ	98.0	100.0	100.0	99.1
数学A	99.0	100.0	98.8	99.1
数学B	98.0	100.0	98.8	99.1
数学C	98.0	100.0	98.8	98.7
工業数理	0.0	0.0	0.0	0.4
簿記	0.0	0.0	0.0	0.0
情報関係基礎	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.0	0.0	0.0	0.4
世界史A	11.8	14.3	18.1	22.6
世界史B	52.9	48.2	32.5	35.7
日本史A	3.9	1.8	6.0	1.7
日本史B	26.5	33.9	33.7	24.7
地理A	4.9	5.4	2.4	5.5
地理B	51.0	48.2	55.4	62.6
政治・経済	31.4	42.9	34.9	36.2
倫理	25.5	37.5	36.1	36.2
現代社会	20.6	32.1	26.5	26.8
その他	2.0	0.0	0.0	0.4
高校入学前	44.1	41.1	39.8	31.1
高校　1年	29.4	46.4	47.0	48.1
高校　2年	24.5	12.5	13.3	19.1
高校　3年	2.0	0.0	0.0	1.3
合格発表後	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 入学者数には，外国人特別入学者及び入学手続き（調査用紙回収）後の辞退者を含む。
※ 高校入学前・1年・2年・3年・合格発表後　は　進学先を文系か理系のいずれにするかを決めた時期。

高校における履修状況に関する平成14年度入学者を対象とした調査（その4）
－工（建築・電情・物質・地環・エネ・機航）学部新入生の教科別履修者の割合（%）－

	工学部 建築	工学部 電気情報	工学部 物質科学	工学部 地球環境	工学部 エネルギー	工学部 機械航空
入学者数	62	171	183	160	105	173
回答者数	62	165	175	159	104	173
回答率	100.0	96.5	95.6	99.4	99.0	100.0
総合理科	0.0	0.0	1.7	0.0	0.1	0.6
物理ⅠA	6.5	1.8	4.0	7.5	1.9	0.6
物理ⅠB	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
物理Ⅱ	87.1	93.9	93.7	93.7	92.3	95.4
化学ⅠA	3.2	4.8	2.9	8.2	3.8	2.3
化学ⅠB	100.0	100.0	99.4	100.0	99.0	100.0
化学Ⅱ	85.5	92.7	93.1	93.7	91.3	95.4
生物ⅠA	1.6	0.0	0.6	0.6	1.1	2.9
生物ⅠB	8.1	4.2	9.1	10.1	7.7	9.8
生物Ⅱ	0.0	0.0	1.1	1.3	1.1	0.6
地学ⅠA	1.6	0.0	0.0	0.0	1.9	0.6
地学ⅠB	4.8	1.2	2.3	1.9	1.1	3.4
地学Ⅱ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
数学Ⅰ	100.0	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0
数学Ⅱ	100.0	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0
数学Ⅲ	100.0	99.4	99.4	98.7	100.0	99.4
数学A	100.0	99.4	99.4	100.0	100.0	99.4
数学B	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0
数学C	100.0	98.8	99.4	98.7	100.0	99.4
工業数理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
簿記	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報関係基礎	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世界史A	12.9	20.0	22.3	23.3	17.3	20.7
世界史B	45.2	34.5	38.9	37.1	35.6	40.8
日本史A	1.6	3.6	2.9	4.4	3.8	5.2
日本史B	32.3	26.7	24.0	21.4	24.0	28.2
地理A	4.8	3.0	5.7	3.8	3.8	6.9
地理B	59.7	56.4	58.3	66.7	66.3	58.0
政治・経済	30.6	30.3	33.7	39.0	34.6	30.5
倫理	30.6	30.9	31.4	40.9	36.5	29.9
現代社会	25.8	29.7	33.1	25.8	27.9	35.1
その他	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6
高校入学前	35.5	36.4	38.3	21.4	32.7	42.5
高校　1年	40.3	50.3	40.6	56.6	48.1	46.0
高校　2年	19.4	12.7	20.0	20.1	19.2	8.6
高校　3年	4.8	1.2	1.1	1.3	0.0	1.7
合格発表後	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 入学者数には，外国人特別入学者及び入学手続き（調査用紙回収）後の辞退者を含む。

※ 高校入学前・1年・2年・3年・合格発表後　は　進学先を文系か理系のいずれにするかを決めた時期。

◇ 学生教育に関する学内会議情報

◎ 全学教育企画委員会（第８回）

平成14年７月16日（火）開催

○報告

１．法人化に伴う中期目標・中期計画の策定について

本委員会として中期目標・中期計画の１次案を企画専門委員会委員長あて提出した旨の報告と今後も引き続きこの１次案を精査していくため，追加訂正等があれば，学務課あて提出して欲しい旨の依頼があった。

２．新キャンパス移転過程における全学教育の実施について

移転シミュレーション検討プロジェクト会議で全学教育の移転について検討している旨の報告と今後検討を重ねていくうえで全学教育に関して，本委員会及び各学部から意見を出して欲しい旨の依頼があった。

３．新キャンパスにおける全学教育施設の概要について

本委員会において，新キャンパスにおける全学教育施設の検討を進めるために大学教育研究センターが作成した原案について，説明があり，今後，各企画部会で新キャンパスにおける講義室の検討を行い，本委員会に報告してもらうことになった。

４．各企画部会からの活動報告について

①教養教育科目企画部会

・平成15年度からのカリキュラム見直しが不可能になったことと今後，新しいＷＧで検討していくこと。

②言語文化科目企画部会

・言語文化科目全体のカリキュラムの見直しを進めている中で，英語及びその他の外国語のニーズ分析をするため，近々，各部局教務関係の先生方にアンケートを実施すること。

③健康・スポーツ科学科目企画部会

・実習内容について，人間関係のスキルを高めること及びメンタルヘルス関係を取り入れることについて，実施部会で検討していること。

・医学部保健学科の設置，九州芸術工科大学との統合により，六本松のグランドが削減されることに伴い，実習内容の変更を検討していること。

④基礎科学科目（数学）企画部会

・九州芸術工科大学との統合を控え，全学教育の数学のコマ数担当を芸工大の現在のスタッフと打合せを行っていること。

⑤小田垣理学研究院長（世話部局長）

・規則上，副部会長を設けてほしいこと。

・世話部局として，企画部会と実施部会で８つの部会の世話をすることになるのでＷＧを作ることを検討していること。

⑥基礎科学科目（地学）企画部会

・企画部会と実施部会の合同会議を実施してＷＧを作り，地学及び地学実験について検討していくこと。

５．その他

（１）全学ＦＤについて

７月23日開催の全学ＦＤで，全学教育の基礎科学科目についてのＦＤを実施して，今後この企画部会が円滑に運営していくようにすること及び第２回ＦＤでは全学教育の教養科目についてＦＤを実施する予定である旨の報告があった。

○議題

１．平成15年度医学部保健学科の全学教育カリキュラム（案）について

医学部保健学科の看護学専攻，放射線技術科学専攻及び検査技術科学専攻の全学教育カリキュラム（案）が了承された。

２．医学部保健学科の全学教育担当分（案）について

全学教育担当分（案）について，担当科目については担当者と調整することとし，了承され，担当分野の変更については，今後，本委員会で審議することになった。

3．芸術工学部（仮称）の全学教育担当分（案）について

芸工大が作成した全学教育の担当分（案）について，各企画部会又は企画部会でＷＧを設置し，必要な場合は芸工大の先生にオブザーバーとして参加いただき，この原案について検討して疑問点を整理することになった。

なお，芸工大に対して，各企画部会等にオブザーバーとして参加いただく担当者を依頼することになった。

4．全学教育企画委員会ワーキンググループの構成について

ＷＧ構成について，本委員会以外から二人の先生が入っているとの説明の後，システム情報科学研究院の雨宮教授に加わっていただき，16名の構成とすることで了承された。

5．社会連携参加学生への単位授与について

ボランティア，インターンシップ及び課外活動について，本委員会で今後，引き続き，検討していくことになった。

6．その他

（1）全学教育化学科目の改善実施（案）について

全学教育化学科目改善実施（案）について了承された。

なお，この改善実施（案）の具体化については，今後，全学教育実施委員会で担当してもらうことになった。

（2）各企画部会及び各実施部会の事務担当について

各企画部会及び各実施部会の事務担当について検討して欲しい旨の提案があり，各企画部会及び各実施部会の副部会長の設置を含めて，今後検討していくことになった。

◎ 全学教育企画委員会（第９回）

平成15年１月27日（月）開催

【現在，作成中のため，次号掲載予定】

◎ 全学教育実施委員会（第12回）

平成14年７月31日（水）開催

○報告事項

1．九州大学全学教育「学生による授業評価（平成13年度後期）のデータ一覧及び結果のまとめ」について

平成13年度後期開講の実験科目を除く全ての全学教育科目を対象に平成14年１月に実施した「学生による授業評価」の調査結果について，「データ一覧及び結果のまとめ」を作成したことと，各部局，関係委員会及び各授業担当教官等へ早急に配布予定であることの報告があった。

2．平成14年度前期定期試験の実施に伴う不正受験防止について

平成14年度前期定期試験が９月９日（月）から24日（火）の日程で実施されるが，不正受験を行う者が毎回数名ずつ出ているので，六本松地区学生委員会委員長より文書を監督教官に配布し，改めて注意喚起を行っていただきたいとの依頼があった旨の報告と昨年度と同様に監督の先生方に改めて不正受験防止に努めていただくよう周知願いたい旨の発言があった。

3．平成15年度開設の教養教育科目（コア教養科目）について

平成15年度医学部保健学科の設置に伴い，新規に教養教育科目（コア教養科目）として，「医療と福祉（２単位）」を開設し，その取扱い，平成15年度入学者から適用すること及び平成16年度に九州芸術工科大学との統合が予定されており，その際にも新たにコア教養科目の新設が予定されているが，その取扱い等についてはカリキュラム全体の検討も含めて，今後継続審議とすることが全学教育企画委員会で承認された旨の報告があった。

また，コア教養科目については，単位数や区分等の取扱いが学部により異なるが，何れの学部においても，それぞれ区分ごとに必要な単位が不足している場合でも，「医療と福祉」を修得していれば，その不足区分の単位とすることができること及びこの科目については，平成15年度以降入学者のみが履修可能となる旨の発言があった。

4．平成15年度医学部保健学科の全学教育カリキュラムについて

平成15年度医学部保健学科設置に伴うそのカリキュラムが全学教育企画委員会において承認されたこと及び病院地区で開講される個別教養科目９科目については，履修を希望する他学部学生も履修可能なように現在，病院地区日となっている木曜の３・４時限に開講予定である旨の報告があった。

5．医学部保健学科の全学教育担当分について

平成15年度医学部保健学科の設置に伴い，医学部保健学科の先生方が全学教育を担当することが全学教育企画委員会で承認された旨の報告があった。

また，基礎科学科目の右側の科目名の記載については，担当の科目を限定するものではなく，今後，時間割を作成する段階で各部会で調整すること及び４年後には全てを見直すことになっている旨の報告があった。

6．各科目実施部会の活動状況について

①教養教育科目実施部会

・来年度の授業計画を担当者へ問い合せ中であること。

②言語文化科目実施部会

・英語共通教科書の一部を早急に改訂する必要があるので，現在検討中であること。

・英語の選抜クラスを受講したこと自体を評価するシステムを検討中であること。

・中国語の一部の選択コースで，到達度・意欲が違うので，来年度からクラス分けを行うことについて検討していること。

・14年度履修状況を調査し，結果を秋の言文フォーラムに掲載予定であること。

・言語文化科目の抜本的な改革案を策定中であること。

③健康・スポーツ科学科目実施部会

・保健学科設置及び芸工大との統合に伴う講義室不足の対応策として，六本松グラウンドへの講義棟建設を了承したこと。

・後期の授業に影響を及ぼすことになり，人数割りを検討中であること。

④情報処理科目実施部会

・情報処理科目Ⅰ及びⅡの内容について，検討を行っていること。

・情報処理科目Ⅱの「システム情報科学先端領域」受講者が電気系学生に偏っており，開講中止の方向で検討中であること。

⑤基礎科学科目（数学）実施部会

・芸工大の数学担当者と担当者やコマ数等について，協議を行ったこと。

⑥基礎科学科目（物理学・化学・地学・生物学）の世話部局

・８月中旬に全ての部会（企画を含む）を開催し，副部会長を中心とする実施体制を整える予定であること。

・数学を含めた横の連携をとるために，基礎科学科目（理学部関連）の連絡会議を設置する予定であること。

○議題

1．平成14年度授業時間割の変更等について

平成14年度授業時間割に係る担当教官の変更及び開講科目の追加等について，了承した。

2．平成14年度非常勤講師の任用について

平成14年度非常勤講師の任用等について，了承した。

3．平成15年度以降のクラス編成及び箱崎日等の変更について

平成15年度以降のクラス編成及び箱崎日等の変更について，了承した。

また，次回の本委員会に本日の審議結果を踏まえた平成15年度授業時間割編成の第一次案を提案予定である旨の説明があった。

4．専攻教育科目の六本松地区開講について

法学部から依頼のあった低年次専攻教育科目の六本松地区開講について，了承した。

5．全学教育の授業期間及び定期試験制度の見直しについて

全学教育の授業期間及び定期試験制度の変更（案）は，次回の本委員会で改めて審議を行うので各部局で十分に検討のうえ，意見等を８月27日（火）までに全学教育事務室教務掛あてにメールで提出することとした。

6．その他

（1）平成15年度学年暦（案）に係る検討について

学生委員会委員長から本委員会委員長へ依頼のあった平成15年度学年暦（案）策定に伴う検討事項について，次回の本委員会で改めて審議を行うので，各部局において，

十分に検討のうえ，意見等があれば８月20日（火）までに学務課専門員あてにメールで提出することになった。

◎ 全学教育実施委員会（第14回）

平成14年９月３日（火）開催

○報告事項

１．平成14年度九州地区国立大学間合宿共同授業について

平成14年度（第27回）九州地区国立大学間合宿共同授業が８月23日（金）から27日（火）の日程で大分県玖珠郡九重町の九州地区国立大学九重共同研修所及び九州大学研修所山の家において，当番大学及び主管大学を九州大学として，参加６大学から77名（教職員18名，学生59名）が参加して実施され，無事に終了したこと及び今後，平成14年度前期全学教育科目教養教育科目個別教養科目の総合科目『九州地区国立大学間合宿共同授業－共生は可能か？－』（２単位）として，成績評価が行われる予定である旨の報告があった。

２．各科目実施部会の活動状況について

①教養教育科目実施部会

・本委員会終了後に部会を開催すること。

②言語文化科目実施部会

・言語文化科目カリキュラムの抜本的な改革案を策定中であること。

③健康・スポーツ科学科目実施部会

・健康・スポーツ科学講義科目の平成15年度カリキュラム見直しが完了したこと。

・健康・スポーツ科学実習科目に係る平成15年度カリキュラムの見直しについて，今後検討を開始すること。

・選択科目が従来は多く開講していたが，運動場縮小に伴い，開講を減らす方向で検討を行う予定であること。

④情報処理科目実施部会

・医療技術短期大学部看護学科教官と一緒に，来年度の情報処理基礎演習の内容について，検討を行ったこと。

・新入生情報処理講習会の実施時期等を学年暦に正式に明記して欲しいことを要望していること。

⑤基礎科学科目（理学部関係）世話部局

・数学を含めた横の連絡をとるために基礎科学科目（理学部関係）連絡会議を設置し，８月26日(月）に開催して意見交換等を行ったこと。

⑥基礎科学科目（数学）実施部会

・医学部保健学科の設置や九州芸術工科大学との統合を控え，数学の講義室の確保や実施体制について，検討を行ったこと。

⑦基礎科学科目（物理学）実施部会

・８月２日（金）に高校での物理未履修者クラスの編成方法の改善及びシラバスの位置付けや考え方等について，検討を行ったこと。

⑧基礎科学科目（化学）実施部会

・授業の改善策，特に学生アンケートで評判の悪かった基礎化学結合論と基礎科学熱力学の開講学期の変更等について，担当者会議を開催予定であること。

⑨基礎科学科目（生物学）実施部会

・全学ＦＤでも問題となった未履修者への対応について，検討を行ったこと。

⑩基礎科学科目（地学）実施部会

・基礎科学科目Ｉのカリキュラム見直しに係るＷＧを立ち上げ，検討中であること。

・地学科目だけではなく，他系列（自然科学系）の基礎科学科目も含めて，今後，検討を行う予定であること。

○議題

１．大学教育研究センター所属の学内運用定員教官について

言語文化科目実施部会及び基礎科学科目（物理学）実施部会から欠員補充の要望が出ていることと補充手続きについて，説明があり，大学教育研究センター所属の英語担当教官が８月30日（金）に病気で急逝されたことの報告と後任の学内運用定員教官としては英語を専攻分野とする教官を補充し，英語科目の円滑な実施を図りたい旨の説明と大学教育研究センター所属の物理学担当教官（助手）が９月１日（日）付けで他の国立大学（埼玉大学）へ異動したことの報告と後任の学内運用定員教官としては物理学を専攻分野とする

教官を補充し，物理学科目の円滑な実施を図りたい旨の説明があった。

その後，後任の学内運用定員教官はそれぞれ，英語及び物理学を専攻分野とする教官の補充を要望することが了承された。

引き続き，今後の手続き等として９月開催予定の教官定員運用小委員会及び教官定員運用委員会の承認が得られれば，大学教育研究センター委員会に設置される教官選考委員会において選考し，教官の資格審査はそれぞれの関連する部局において行われることになる旨の説明があった。

２．平成14年度授業時間割の変更等について

平成14年度授業時間割に係る開講科目の決定，担当教官の決定，集中講義日程の決定及び開講曜日・時限の変更等の説明の後，基礎科担当教官の変更が資料から欠落しており，金曜日３時限「基礎有機化学」の担当教官を伊藤芳雄（理学研究院）から桑野良一（理学研究院）へ変更したい旨の発言があり，資料を一部修正のうえ，これを了承した。

３．全学教育の授業期間及び定期試験制度の見直しについて

４．平成15年度学年暦（案）に係る検討について

議題３及び議題４については，関連するので併せて審議を行うこととし，各部局から提出された意見等の説明後，夏季休業前に学期末試験を実施することについて，①試験期間を設けること，②学生の意見（21世紀プログラム学生を含む）も聞くこと，③課外活動に与える影響を調査すること，④事務的な問題点を検討して，次回委員会で改めて審議を行うこととした。

５．平成15年度授業時間割の編成について

全学教育の平成15年度第一次の時間割案について，了承した。

なお，平成15年度授業時間割の編成等にあたり，意見や要望事項等があれば，後日，全学教育事務室教務掛へ申し出ることとした。

６．その他

（１）後期分シラバスの入力について

シラバスシステムへの入力については，平成14年度後期も前期と全く同様に取り扱う必要があり，10月15日（火）から平成14年度後期の授業が開始されるので，後期分シラバスについては早急に入力して欲しいこと及び関係の先生方にシラバスシステムへの早期入力を促して欲しい旨の発言があり，10月末日時点で未入力があった場合は，その授業科目名及び担当教官名を全学教育機構委員会に報告することが了承された。

◎ 全学教育実施委員会（第15回）

平成14年10月９日（水）開催

○ 報告事項

１．第51回九州地区大学一般教育研究協議会について

九州地区の大学・短期大学で組織する『九州地区大学一般教育研究協議会』の主要事業である『一般教育研究協議会』が琉球大学を当番校として，９月20日（金）・21日（土）の２日間にわたり開催されたこと，今回の協議会は，昭和27年に第１回が開催されて以来51回目を迎え，加入している54の大学及び短期大学から130名を越す参加者があり，統一テーマとして『教養教育の充実を目指して－ＦＤ・外部評価の観点から－』を掲げ，人文・社会科学，自然科学，保健体育，外国語，大学入門教育の５部会において，一般教育（教養教育）に関する研究発表と熱心な議論が行われたことの報告があった。

２．六本松地区講義室の増設について

医学部保健学科に係る学生数の増加に伴う講義室不足を解消するため，六本松地区グラウンド北側にプレハブ講義棟増設について，現在，工事日程等について検討中であり，11月末に着工予定である旨の報告があった。

３．各科目実施部会の活動状況について

①教養教育科目実施部会

・本委員会での開講計画の発表を待って，各領域毎に調整予定であること。

②言語文化科目実施部会

・言語文化研究院箱崎分室において，言語文化科目Ⅱに係る履修申し込みの受付を開始したこと。

・平成15年度の開講計画をまとめている最

中であること。
・ＴＯＥＩＣ統一テストの導入を検討していること。
・新入生配布の「未修外国語への招待」の見直しと再作成を検討中であり，その作成に当たっては全学に協力を依頼したいこと。

③情報処理科目実施部会
・情報処理科目の内容について，見直しを検討中であること。

④基礎科学科目（理学部関係）世話部局
・運用定員教官（助手）の選定を物理学の部会に依頼したこと。

⑤基礎科学科目（数学）実施部会
・新キャンパスへの移行期に伴う全学教育の実施上の問題点やその対処方法等について検討を行ったこと。

⑥基礎科学科目（化学）実施部会
・９月17日に全学教育化学科目の担当者会議を開催し，個別シラバスの充実について，検討を行ったこと。

⑦基礎科学科目（生物学）実施部会
・平成15年１月に生物学科と一緒に全学教育に係るＦＤの実施に向けて，検討中であること。

⑧基礎科学科目（図学）世話部局
・工学府では本年度に実施した大学院入試にＴＯＥＩＣと従前の筆記試験とを併用して実施した結果，非常に好結果を得たこと。
・ＷＥＢ上で利用が可能なＴＯＥＩＣトレーニングソフト（約700万円）が非常に良いと思われる。言語文化研究院教官にデモンストレーションを観て頂いたうえで，総長裁量経費等による本学での導入を全学的な検討の要望があること。

４．その他

（１）平成14年度前期定期試験について

全学教育定期試験実施にあたって，授業担当教官に試験監督を担当いただいているが，９月９日（月）から24日（火）の期間に実施された平成14年度前期定期試験において，監督に来なかった教官１名及び遅刻した教官１名という２件の事例があった。しかし，六本松地区教官に補欠監督として担当いただき，今回は試験を無事に終了することができた旨の報告があり，今後，試験実施に当たって，このようなことのないように十分に注意いただきたい旨の依頼があった。

○ 議　題

１．平成14年度前期定期試験における不正受験行為等について

９月９日から24日の日程で実施された平成14年度前期全学教育科目定期試験において，文学部の学生（１名）に不正受験と思われる行為があり，本委員会として「不正受験行為」としての「事実認定」の承認を行い，当該学生の所属学部へ通知することを了承した。

その後，平成14年２月14日開催の本委員会において，今後，教育効果の観点から「取扱い手続（要領）」の見直しや過去に処分された学生に係る追跡調査を実施する必要があるのではないかとの発言があり，この対応については委員長預りとなっていたことを受けた追跡調査の結果について報告があり，取扱い手続（要領）は，現状のまま取り扱うことを了承した。

２．平成14年度授業時間割の変更等について

平成14年度授業時間割に係る開講科目の追加，担当教官の変更及び決定等について，了承した。

３．平成14年度非常勤講師の任用について

平成14年度非常勤講師の新規任用及び医学部保健学科の設置に伴う学内非常勤講師から専任講師への身分変更による非常勤講師取り消しについて，了承した。

４．平成15年度授業時間割の編成について

情報処理科目Ⅱの開講に係る要望，医学部医学科の要望科目である基礎科学科目『分子生物学』の取り扱いに係る要望及び平成15年度からの医学部保健学科の基礎科学科目Ⅰに係る要望科目の変更等について，了承した。

引き続き，前回の本委員会に提出した平成15年度全学教育の授業時間割第一次案への各部会等からの要望や本日の本委員会で先に了承された３件の要望等を踏まえた平成15年度授業時間割第一次案の修正案と全学教育科目開講計画（案）について，了承した。

なお，平成15年度全学教育授業時間割編成等にあたっては，各部会等に持ち帰り，再度，点検のうえ，意見や要望事項等があれば後日，全学教育事務室教務掛へ申し出て欲しい旨の依頼があった。

5．平成15年度学年暦(案)に係る検討について

6．全学教育の授業期間及び定期試験制度の見直しについて

議題5と議題6については関連するので，併せて審議することとし，平成15年度学年暦（案）に係る検討事項及び前回の本委員会での意見等に対する調査報告の概要説明の後，国立大学教養教育実施組織会議を構成する52大学の平成14年度教養教育の学年暦及び定期試験等に関する調査結果及び前回までの審議等を踏まえて，新たに作成した「平成15年度以降の全学教育における授業期間及び試験実施方法について（案）」について概要説明があった。

次いで，本委員会としては，平成15年度の取扱いを本日の委員会で最終結論を出す必要があり，前回までの審議に加え，本日の説明内容や新たに提示された資料を踏まえ，平成15年度から前期定期試験を7月中旬から7月下旬として夏季休業前に終えること及び後期授業を10月上旬から開始することを了承し，本日の審議結果を10月16日開催予定の学生委員会へ回答することとした。

7．その他

（1）新入生に対するパソコン所持推奨について

平成10年度から全学教育や専攻教育の情報化推進の一環として，大学教育研究センター主導で実施してきたが，平成13年度に全学教育機構を設置したことに伴い，平成14年度からシステム情報科学研究院長名と言語文化研究院長名の文書で新入生へパソコンの所持を推奨した経緯があるが，本委員会において正式に審議された経緯がないため，改めて新入生に対するパソコンの所持推奨が必要であるか否かについて，審議を行うこととし，本委員会としては新入生に対するパソコンの所持推奨が必要であることを決定した。

その後，平成15年度新入生に対するパソコン所持を推奨するために推奨パソコンの機種等を早急に選定する必要があり，機種選定委員会設置と選考をシステム情報科学研究院に依頼することを了承した。

（2）後期分シラバスの入力について

10月15日（火）から平成14年度後期全学教育の授業が開始されるので，各部局において再度，関係の先生方にシラバスシステムへ早期入力を促していただきたいこと，10月末日時点で未入力があった場合，その授業科目名と担当教官名を全学教育機構委員会に報告することについても，併せて周知して欲しい旨の依頼があった。

（3）九州地区国立大学間合宿共同授業について

九州地区国立大学間合宿共同授業については，昭和52年3月の第1回開催から25年を経過し，27回を開催するに至ったが，今年度から参加大学が12大学から6大学への減少，文部科学省の予算示達消滅による実行予算不足及び当番大学の業務等を含む多くの諸問題が発生してきている状況から，来月11月14日（木）・15日（金）の日程で開催される「第31回九州地区国立大学教養教育実施組織代表者会議」において，本学としては，九州地区国立大学間合宿共同授業を「平成15年度は休止」の方向での検討を提案することを了承した。

（4）eラーニングシステムの導入について

情報リテラシー教育におけるeラーニングシステムの導入に係る現状，導入の必要性及び情報教育に関する検討状況等について，情報政策委員会での検討状況の概要等について，今後，本委員会でもテキスト作成・授業方法等の具体的な審議を依頼することになる旨の説明があった。

◎ 全学教育実施委員会（第16回）

平成14年11月11日（月）開催

○ 報告事項

1．平成14年度前期定期試験において不正受験行為等を行った学生に対する措置について

前回の本委員会で「不正受験の事実認定」の了承を得た平成14年度前期定期試験における文学部学生の不正受験と思われる行為について，文学部教授会において「不正受験行為」として措置することを決定し，その措置として，①当該学期の全学教育科目の履修を実験，実習，実技科目を除き，全てを無効とする。②学部長が本人に対してその措置を告げ，注意するという旨の通知があったことの報告があった。

2．平成14年度国立七大学共通教育主管部局長会議及び国立七大学外国語教育連絡協議会について

10月17日（木）に大阪大学の当番で開催された国立七大学共通教育主管部局長会議について，概要報告があった。

①「授業評価におけるＷＥＢの利用」と「教育評価の方法」に関して，大阪大学での実施例について，意見交換と討議が行われたこと。

②高年次における教養教育の導入について意見交換と討議が行われたこと。

次いで，10月16日（水）から17日（木）の日程で開催された国立七大学外国語教育連絡協議会について概要報告があった。

①16日は東大と京大を除く五大学で言語文化部長懇談会及び国立五大学言語文化部合同シンポジウムが開催され，ＣＡＬＬシステムについて討議が行われたこと。

②17日は，国立七大学外国語教育連絡協議会として，国立大学の法人化議論のなかでの外国語教育の体制，到達目標・成績評価における問題点等について，討議が行われたこと

③「ＣＡＬＬシステム研究プロジェクト」を設置することが決議され，各国立七大学から各１名が参加すること。

3．新入生に対するパソコン所持推奨に係る「機種選定委員会」について

「新入生向けＰＣ推薦機種選定委員会」を設置したことと11月１日（金）に同委員会を開催し，前年度の問題点や生協がパソコン購入者に対して実施したアンケート調査の結果等を踏まえた推薦機種基本案の検討を行い，今後は，同委員会に設置されたＷＧで詳細な検討を行い，12月末までに結論を出すことになった旨の報告があった。

4．各科目実施部会の活動状況について

①教養教育科目実施部会

・前回の委員会で提示された開講計画及び授業時間割案により，各領域毎の代表者に対して，授業担当者の割り当ての依頼を行ったこと。

②言語文化科目実施部会

・平成15年度の開講計画（案）をまとめたこと。

③健康・スポーツ科学科目実施部会

・実技科目における「実習書」について，見直しを行ったこと。

・平成15年度授業時間割案に基づき，非常勤講師を依頼中であること。

④情報処理科目実施部会

・新入生向けＰＣ推薦機種選定委員会を設置し，11月１日（金）に同委員会を開催したこと。

⑤基礎科学科目（理学部関係）世話部局

・10月25日（金）に基礎科学科目（理学部関係）連絡会議を開催し，新キャンパスにおける非常勤を含む講師控室，実験室等の面積について検討を行い，さらに実験室については安全基準の面から，各部会における慎重な調査を依頼したこと。

・芸工大の教官から，元岡移転後に芸術工学部学生の全学教育を元岡で実施する場合，全学教育の観点からは全体で実施することが総合大学としてのメリットが多いことは理解できるが，教官の負担を考慮すると無理ではないかとの意見が述べられたこと。

⑥基礎科学科目（数学）実施部会

・平成15年度の開講計画等について検討を行ったこと。

⑦基礎科学科目（物理学）実施部会

・運用定員教官（助手）が11月１日に着任したこと。

・新キャンパスにおける基礎科学科目の実験室について検討を行ったこと。

⑧基礎科学科目（化学）実施部会

・新キャンパスにおける基礎科学科目の実験室について検討を行ったこと。

⑨基礎科学科目（生物学）実施部会

・新キャンパスにおける基礎科学科目の実験室について検討を行ったこと。

⑩基礎科学科目（図学）世話部局

・平成15年度開講計画により授業担当教官を決定したこと。

・授業担当コマ数及びシラバス（機械系及び土木系）の見直しを行ったこと。

5．その他

（1）平成14年度後期全学教育科目個別シラバスについて

全学教育科目に係る後期分個別シラバスの入力状況として，11月1日時点の未入力が5科目5名であったが，その後に入力が進み，後期担当者729名中，最後の1名も本日中に入力予定であり，3学期連続入力率100％という好結果が得られる予定である旨の報告があった。

○議題

1．平成14年度前期定期試験の追試験について

平成14年度前期定期試験に係る追試験の申請について，了承した。

2．平成14年度前期分の成績追加・訂正について

成績追加・訂正等について，了承した。

3．平成14年度授業時間割の変更等について

平成14年度授業時間割（後期分）に係る担当教官の変更，決定及び集中講義日程の決定について，了承した。

4．平成14年度非常勤講師の任用について

平成14年度非常勤講師の任用時間数の変更について，了承した。

5．平成14年度後期全学教育科目の履修について

科目等履修生，大学院生，専修生，日本語・日本文化研修留学生及び外国人短期留学コース（ＪＴＷ）生から申請のあった平成14年度後期の全学教育科目の履修について，了承した。

6．外国の大学における修得単位の認定について

九州大学との交流協定締結校へ海外留学中に修得した単位の認定について，了承した。

7．平成15年度全学教育学年暦について

平成15年度全学教育学年暦（案）について，各学部及び各部会等へ持ち帰って十分に検討を行い，意見等があれば，11月28日（木）までに学務課（六本松）全学教育事務室教務掛へ提出することとした。

8．平成15年度授業時間割の編成について

前回の本委員会提出の平成15年度全学教育授業時間割第一次案の修正案に対し，各部会等から提出された意見や要望等を踏まえた平成15年度授業時間割の第二次案と全学教育科目開講計画（案）を基本案として了承した。

9．その他

（1）平成15年度「全学教育科目履修要項」等について

全学教育科目履修要項等については，平成15年度版の作成依頼を11月に予定しているので，意見等があれば学務課（六本松）全学教育事務室教務掛へ提出いただきたい旨の依頼があった。

◎ 全学教育実施委員会（第17回）

平成14年12月19日（木）開催

○報告事項

1．第31回九州地区国立大学教養教育実施組織代表者会議等について

11月14日（木）に長崎大学の当番で開催された第31回九州地区国立大学教養教育実施組織代表者会議の概要について，報告があった。

1）教養教育の実施体制について，意見交換と討議が行われたこと。

2）教養教育（共通教育，全学教育等）に関する自己点検評価と改善のあり方については，特に①自己評価を恒常的に実施するための組織，態勢，②問題点の改善を図るための方法とシステム，③教養教育の教育効果に関する点検項目と評価基準・方法について，意見交換と討議が行われたこと。

また，第31回九州地区国立大学教養教育実施組織事務協議会が同時に開催され，教養教育の事務体制と諸問題について，熱心な意見交換と協議が行われた旨の報告があった。

なお，10月９日（水）開催の本委員会において了承されていた九州地区国立大学間合宿共同授業の休止について，第31回九州地区国立大学教養教育実施組織代表者会議に本学として，同授業を平成15年度は休止の方向で検討願いたい旨の提案を行ったこと及び同会議へ参加していない大学を含めた関係各大学へ公文書により同上の照会を行った結果，平成15年度については休止することが参加全大学から了承が得られた旨の報告があった。

２．全学教育「学生による授業評価」（平成14年度後期）の実施について

平成14年11月18日（月）に開催された全学教育自己点検・評価委員会において，全学教育科目情報処理科目Ｉの『情報処理基礎演習』について，学生による授業評価を平成15年１月に実施することが決定したこと及びその実施方法として，１月の最終講義段階に各授業担当教官が授業中に学生へ実施趣旨の説明後に調査用紙を配布し，１月下旬に回答用紙を六本松地区の全学教育事務室教務掛前に設置したレポートボックスに学生が投函することになっている旨の報告及び情報処理科目世話部局のシステム情報科学研究院に対し，各授業担当教官への周知と調査実施への協力依頼があった。

３．平成14年度後期全学教育科目（高年次履修対象科目等）学部別履修者数等について

平成14年度後期の全学教育科目（高年次履修対象科目等）の学部別履修者数及び言語文化研究院箱崎分室の特別履修課程の受講者数等について，概要報告があった。

４．各科目実施部会の活動状況について

①教養教育科目実施部会
- 平成15年度授業担当者割当を決定し，履修の手引き等の作成を行っていること。
- 12月26日開催予定の全学ＦＤに向けて，現状報告の準備を行っていること。

②言語文化科目実施部会
- 平成15年度版「履修の手引き」等に係る改正の検討を行っていること。
- 12月５日（木）に農学研究院と合同ＦＤを実施したこと。

③情報処理科目実施部会
- 「新入生向けＰＣ推薦機種選定委員会」のＷＧが推薦機種を検討中であり，12月末に全体会議を実施し，次回の本委員会に結果を報告予定であること。

④健康・スポーツ科学科目実施部会
- 平成15年度授業時間割に基づき，担当教官を決定し，現在，微調整中であること。

⑤基礎科学科目（数学）実施部会
- 平成15年度開講計画に基づき，担当教官の割振を行ったこと。
- 授業改善や成績評価等の改訂について，検討を行っていること。

⑥基礎科学科目（物理学）実施部会
- 開講コマ数と担当部局が多いため，担当教官の割振に手間取ったが，何とか平成15年度の割り振りが完了したこと。
- 比較社会文化研究院所属教官に係る平成16年度授業担当コマ数の原則合意を目指して，近日中に調整予定であること。

⑦基礎科学科目（化学）実施部会
- 平成15年度授業担当教官を決定し，シラバスの作成依頼を行ったこと。

⑧基礎科学科目（生物学）実施部会
- 平成15年度授業担当教官を決定し，シラバスの作成依頼を行ったこと。

⑨基礎科学科目（理学部関係）世話部局
- 九州芸術工科大学との統合に伴う，同大学教官の担当コマ数の原則を早急に決定して欲しい旨の要望があった。

○議題

１．平成14年度授業時間割の変更等について

平成14年度授業時間割（後期分）に係る担当教官の変更について，了承した。

２．平成14年度非常勤講師の任用について

平成14年度非常勤講師の任用時間数の変更及び担当科目の追加について，了承した。

３．言語文化科目の海外研修の単位認定申請について

英語と中国語の海外研修について単位認定を行うことを了承した。

4．英語の検定試験による単位認定について

英語の検定試験による単位認定について，了承した。

5．平成15年度全学教育科目開講計画及び授業時間割について

前回の本委員会で承認された平成15年度の全学教育科目開講計画及び授業時間割の変更等について，了承した。

6．平成15年度全学教育学年暦について

前回の本委員会で持ち帰り検討することになっていた平成15年度全学教育学年暦（案）について，了承した。

7．専攻教育科目の六本松地区開講について

経済学部から申し出のあった低年次専攻教育科目の六本松地区開講について了承した。

8．大学教育研究センター所属の学内運用定員教官について

欠員による補充が必要であるという要望が健康・スポーツ科学科目実施部会から出ていることと大学教育研究センターに配置する学内運用定員教官は本委員会において，補充を必要とする教官の専攻分野及び授業科目等を決定し，教官定員運用委員会の承認を得た後，大学教育研究センター委員会に設置される教官選考委員会で選考が行われること及び欠員の経緯と理由の説明の後，専攻分野と授業科目を健康・スポーツ科学科目とする学内運用定員教官の補充を任期１年限りとして，平成15年１月に開催予定の教官定員運用委員会へ要望することを了承した。

9．その他

（１）全学教育担当コマ数に係る九州芸術工科大学との連絡調整について

九州芸術工科大学との統合に伴う授業担当コマ数については，各科目の実施部会毎に九州芸術工科大学側の世話教官と連絡のうえ，調整を進めると共に12月25日（水）開催予定の統合協議会教育体制検討分科会において，「九大方式を原則とする」ことに基づく授業担当コマ数に関して意見交換をすることとした。

◎ 全学教育実施委員会（第18回）

平成15年１月28日（火）開催

○報告事項

1．言語文化科目の海外研修の単位認定結果について

英語45名及び中国語13名に係る海外研修に伴う単位認定結果について，報告があった。

2．平成14年度後期全学教育科目定期試験の実施について

２月４日（火）から18日（火）まで実施される平成14年度後期全学教育科目定期試験の概要報告があった。

3．各科目実施部会の活動状況について

①言語文化科目実施部会

・評価方法（相対評価・絶対評価・４段階評価等）について，検討中であること。

②健康・スポーツ科学科目実施部会

・毎学期，学生による授業評価を実施しており，今学期も実施中であること。

③情報処理科目実施部会

・新入生向けＰＣ推薦機種選定委員会を12月25日（水）に開催したこと。

④基礎科学科目（数学）実施部会

・数理学研究院で数学教育全般に関するＦＤを１月30日（木）に開催予定であり，全学教育では，数学の学力低下が著しい新入生対応策を検討予定であること。

⑤基礎科学科目（地学）実施部会

・新キャンパスの実験室等について，検討を行ったこと。

⑥基礎科学科目（図学）実施部会

・履修の手引き（共通シラバス）の全面的な改訂を行ったこと。

・授業担当教官の割振りを行ったこと。

○議題

1．法人化に伴う中期目標・中期計画について

法人化に伴う中期目標・中期計画（第２次案）に係る「各委員から提出された意見一覧」を朗読して，提出された個々の意見について検討を行い，本委員会での各委員の意見等は正確を期すためメール等で学務課へ２月４日（火）までに提出することとし，意見の取りまとめは委員長に一任することを了承した。

2．九州大学全学教育科目履修規則の一部改正について

全学教育科目の新設や廃止等について了承した。

3．平成15年度全学教育科目開講計画及び授業時間割について

前回の本委員会で承認を受けた平成15年度全学教育科目開講計画及び授業時間割の変更等について，了承した。

4．平成15年度非常勤講師の任用について

平成15年度非常勤講師任用について，了承した。

5．平成15年度全学教育科目履修要項等について

平成15年度全学教育科目履修要項等について，了承した。

また，全学教育の実施に際して，全ての部局に関係する重要な事項であるため，各学部・各部会等において十分に確認を行い，修正等があれば，２月４日（火）までに全学教育事務室（六本松）教務掛長あてにメール等で提出することとした。

なお，履修要項中，工学部の進級に係る総合選択履修方式による単位の科目指定に関する記載は，本学の「全学教育の目的と目標」及び「総合選択履修の目的と目標」から逸脱するのでないかとの意見があり，今後，さらに検討することとした。

6．専攻教育科目の六本松地区開講について

法学部から申し出のあった低年次専攻教育科目の六本松地区開講について，了承した。

7．平成15年度新入生に対するパソコン所持推奨について

新入生向けＰＣ推薦機種選定委員会での審議結果について説明があり，平成15年度新入生へのパソコン所持推奨に係る選定機種は同選定委員会の選定機種のとおりとすること，平成15年度新入生に対するパソコンの所持推奨文をシステム情報科学研究院長名及び言語文化研究院長名で作成し，同文書は入学手続書類に封入して新入生に案内することを了承した。

8．その他

（１）留学生センターからの委員について

九州大学全学教育機構委員会規則第７条第９号の規定により，現在，本委員会委員として森山教授に出席いただいているが，任期が平成15年３月31日で満了することに伴い，次期も引き続き，留学生センターから委員を選出することを了承した。

◎ 全学教育実施委員会（第19回）

平成15年２月20日（木）開催

○報告事項

1．医学部保健学科開講の個別教養科目について

医学部保健学科が平成15年度から病院地区で開講する全学教育科目個別教養科目の内，「チーム医療」及び「カウンセリング論」は，各１単位の科目であり，開講形態等について，平成15年度は後期木曜４時限の前半と後半の期間にそれぞれ開講する旨の報告があった。

2．各科目実施部会の活動状況について

①言語文化科目実施部会

・外国語コミュニケーション科目の履修条件等について，検討を行ったこと。

・外国語コミュニケーション科目を20単位以上履修した場合，コース修了の認定証を授与することになっているが，今回７名程の該当者がいるので，同認定証の案を検討中であること。

②健康・スポーツ科学科目実施部会

・新年度の授業開始前に非常勤講師を含めた「授業研究会・担当者連絡会」を開催しており，今回は４月４日（金）に開催予定であること。

③情報処理科目実施部会

・４月に開催する新入生対象の情報処理講習会について，検討と準備を行い，本日の議題で審議予定であること。

④基礎科学科目（数学）実施部会

・数理学研究院で数学教育全般に関するＦＤを１月30日（木）に開催し，全学教育に関しては，数学の学力低下が著しい新入生への対応策等を検討したこと。

⑤基礎科学科目（物理学）実施部会

・担当者会議を開催して，授業等に係る連

絡・調整を行ったこと。

⑥基礎科学科目（化学）実施部会

・時間割再編について，検討を行ったこと。

⑦基礎科学科目（生物学）実施部会

・１月８日（水）に生物学科と共催でＦＤを開催したこと。

・ＦＤにおいて指摘された基礎科学科目「集団生物学」のシラバスについて，改訂を行ったこと。

⑧基礎科学科目（図学）実施部会

・機械航空工学科と地球環境工学科に対して，ＴＡの派遣を依頼したこと。

３．その他

（１）理学部と言語文化研究院による合同ＦＤの開催について

３月10日（月）に理学部と言語文化研究院による合同ＦＤを開催予定である旨の報告があった。

○議題

１．平成15年度授業時間割の変更等について

平成15年度全学教育科目授業時間割の担当教官変更，決定及び開講取り止め等について，了承した。

２．平成15年度非常勤講師の任用について

平成15年度の非常勤講師の任用について，了承した。

３．平成15年度新入生対象の情報処理講習会について

前年度は新入生対象の情報処理講習会をシステム情報科学研究院が主体となり，情報基盤センター，大学教育研究センター及び附属図書館の協力で実施したが，平成15年度から学内ＬＡＮを利用した英語学習システム（ＡＬＫ）を導入予定であり，今回の講習会から新たに言語文化研究院の協力も得て，４月２日（水）から７日（月）までの４日間を利用して，箱崎地区と六本松地区において実施することを了承した。

４．平成15年度履修解説について

平成15年度新入生オリエンテーション日程及び平成14年度実施の履修解説について説明があり，平成15年度履修解説について，各学部等で検討のうえ，意見・要望等があれば，２月28日（金）までに全学教育事務室教務掛長あてにメール等で提出することとした。

５．その他

（１）全学教育科目に係る担当科目コマ数について

基礎科学科目（生物）に係る医学部保健学科担当コマ数７コマ全部を同学科所属の一人の教官が担当する状況であり，医学部の中で分割することが出来ないかとの発言があり，基礎科学科目（物理，化学及び生物）の各７コマ，健康・スポーツ科学科目の10コマも同様の状況であるため，改善策を同学科で再度，検討することとした。

◎ 全学教育実施委員会（第20回）

平成15年３月６日（木）開催

○報告事項

１．平成１５年度２１世紀プログラムの授業時間割について

平成15年２月28日（金）開催の21世紀プログラム実施委員会において決定した「平成15年度21世紀プログラム授業時間割」の概要について報告があった。

２．各科目実施部会の活動状況について

①教養教育科目実施部会

・新年度の委員を選出し，新旧両委員で引継事項について検討を行ったこと。

・シラバスシステムの運用方法等について検討を行ったこと。

②言語文化科目実施部会

・引継事項について，部会長と検討を行ったこと。

③健康・スポーツ科学科目実施部会

・本学における現在の科目担当者と九州芸術工科大学の現担当者間で平成16年度からの担当コマ数等について，３月７日（金）10時から検討会を開催する予定であること。

・健康教育の充実のために体力測定と健康診断のデータを統合化させた試みを検討中であること。

④情報処理科目実施部会

・４月開催の新入生対象情報処理講習会及

び情報処理科目に係る準備やＴＡの募集等を行っていること。

⑤基礎科学科目（数学）実施部会

・九州芸術工科大学の担当教官との打合せにおいて，数学14コマを同大学が担当することになっているが，退職者の２コマ分は担当しなくても良いのかとの質問があったこと。

・数理学研究院からは世話部局ということで研究院長を含め，２名出席しているが，数学は一体となっているので，来年度からは再検討して欲しいこと。

⑥基礎科学科目（物理学）実施部会

・来年度授業担当者を招集して，今後の授業の在り方等について，引継を行うための連絡会を３月19日（水）に開催予定であること。

・理学研究院長からの要請で企画部会との合同で，各学科の授業に対する要望や批判等を集めて，次期担当者へ連絡して，今後の授業に役立てる連絡会を開催予定であること。

⑦基礎科学科目（化学）実施部会

・今後の授業の在り方について，各学部・学科からの意見を収集中であること。

・引継事項について，検討を行っていること。

○ 議　題

１．平成15年度授業時間割の変更等について

平成15年度全学教育科目授業時間割の担当教官の変更について了承した。

２．平成15年度非常勤講師の任用について

平成15年度の非常勤講師の任用決定及び変更について了承した。

３．平成15年度履修解説について

平成15年度履修解説要領（案）について，資料を一部訂正のうえ，これを了承した。

また，各学部における履修解説の担当教官名を３月28日（金）までに学務課（六本松）全学教育事務室教務掛へ報告することについては，後日，各部局へ公文書で依頼する旨の説明があった。

４．平成15年度既修得単位の認定について

平成15年度既修得単位認定の取扱い要領及び日程（案）等について了承した。

また，平成15年度既修得単位認定における「認定責任者氏名」及び「面接・試験等に関する受験者への指示事項」については，各科目区分毎に検討のうえ，本日の本委員会資料の様式で３月28日（金）までに全学教育事務室（六本松）教務掛あてに提出することとした。

５．大学教育研究センター所属の学内運用定員教官について

今回，欠員による補充が必要であるという要望が情報処理科目実施部会から出ていること及び大学教育研究センターに配置する学内運用定員教官は，本委員会において，補充を必要とする教官の専攻分野及び授業科目等を決定し，教官定員運用委員会の承認を得た後，大学教育研究センター委員会に設置される教官選考委員会で選考が行われる旨の説明があった。

その後，要望に至る経緯と理由の説明があり，専攻分野と授業科目を情報処理科目とする学内運用定員教官の補充を平成15年３月に開催予定の教官定員運用委員会へ要望することを了承した。

６．その他

（１）特別聴講学生の平成14年度後期全学教育科目の履修について

工学部特別聴講学生に係る平成14年度後期全学教育科目の履修について了承した。

◎ 全学教育実施委員会（第21回）

平成15年３月26日（水）開催

【現在，作成中のため，次号掲載予定】

◎ 全学教育実施調整委員会（第３回）

平成14年９月２日（月）開催

委員会委員名簿及び全学教育機構委員会規則に基づき，本委員会の性質・目的等を再確認し，報告と審議を行った。

○報告事項

１．全学教育実施委員会（第13回）について

○議題

１．大学教育研究センター所属の学内運用定員教官について

２．全学教育の授業期間及び定期試験制度の見直しについて

３．平成15年度学年暦（案）に係る検討について

４．平成15年度授業時間割の編成について

５．後期分シラバスの入力について

６．全学教育に係る諸問題について

◎ 21世紀プログラム実施委員会（第７回）

平成14年９月10日（火）開催

○報告事項

１．21世紀プログラムの大学説明会について

高校生を対象に８月６日・７日の大学説明会で実施した21世紀プログラムの説明及び８月25日に211世プログラム独自に実施した説明会について，参加者数及び回収アンケート等の実施状況報告があった。

２．平成15年度21世紀プログラム入学試験について

募集人員及び入学者選抜方法等について，報告があった。

○議題

１．平成14年度専攻教育科目の非常勤講師の任用について

非常勤講師任用候補者について，了承した。

また，前学期と同様に非常勤講師の資格審査は比較社会文化研究院に，所属部局は大学教育研究センターに依頼することとした。

２．21世紀プログラムの今後の運営について

21世紀プログラム２年生が今年の10月から主として専攻教育科目を履修することになるが，チューターの先生方の研究室が六本松地区にあることもあり，修学指導に不便をきたすことも予想され，６月に21世紀プログラム基幹教官を中心に各学部修学指導担当教官をお願いしているがそれ以外に高年次21世紀プログラム学生への修学指導のあり方については，本委員会専門委員会の下に専門委員会副委員長の押川委員を中心に少人数ＷＧを設置して，①高年次の修学指導体制，②留学促進対策，③高年次におけるプログラムゼミのあり方，④大学院授業科目の履修システム等を短期間で検討することとした。

３．21世紀プログラム専門委員会のオブザーバーについて

本委員会の下にある専門委員会に，21世紀プログラム設置当初からお世話いただいている柴田委員にオブザーバーとして参加いただくことを了承した。

４．21世紀プログラム課程への転課程及び転学部について

21世紀プログラム課程への転課程及び転学部の募集案内（出願資格・許可人数・受入時期）は，学生に対する周知を一般の転学部の募集案内と同時期の10月上旬に行うこと及び募集・選考方法等を本委員会の下の専門委員会に一任することを了承した。

５．21世紀プログラム専攻教育科目の英語訳（案）について

21世紀プログラム独自専攻教育科目４科目の英語訳（案）を作成した旨の説明があり，意見等があれば学務課あて提出いただき，次回の本委員会で決定することになった。

６．21世紀プログラム学生の退学について

21世紀プログラム学生から退学の願い出があり，事前審査として，これを了承した。

次いで，本委員会の事前審査の結果を本人が学籍を置く学部に通知して，学部教授会の承認を得ることとした。

◎ 21世紀プログラム実施委員会（第８回）
平成14年12月19日（木）開催

○報告事項

１．平成15年度21世紀プログラム合格者について

平成15年度入学試験の選考方法等，その結果19名の合格者を決定したこと及び募集人員21名に足らなかった経緯の報告があった。

また，合格者については，来年２月に入学手続を完了した学生に対し学籍割振りを行うこと及び募集人員に比べ２名少ないことに伴い，学籍割振りの内規に基づき，医学部保健学科・理学部については，今後の入学者選抜に当たって考慮いただくことになる旨の報告があった。

２．平成15年度21世紀プログラムへの転課程・転学部について

本委員会の下の専門委員会において，審査の日程・募集期間を含めて了承いただき，掲示により学生に周知したこと及び３名の学生に出願書類を配布した旨の報告があった。

３．21世紀プログラムの海外留学について

平成15年度学生海外派遣（留学）に７名が出願していたところ，条件付き４名を含め，７名全員が留学候補者に決定された旨の報告があった。

○議題

１．21世紀プログラム専攻教育科目の英語訳（案）について

21世紀プログラム専攻教育科目に係る英語訳（案）の一部を了承し，残りの一部に意見等があれば，学務課へ提出することとした。

２．21世紀プログラムの今後の運営について

前回の本委員会で設置が認められた「21世紀プログラム教育検討ＷＧ」での検討結果について，①学部専攻教育科目の円滑な履修，②高年次におけるチュートリアル，③大学院科目の履修認定，④高年次におけるプログラムゼミ，⑤外国留学の促進等の説明があった。

次いで，①今後，修学指導を専攻教育科目のみならず全学教育科目も強化すること，②高年次学生のチュートリアルは，研究テーマと関連する教官及び従来型の教官の２本立を検討すること，③大学院科目の履修認定は，専門科目の振り替えを検討すること，④高年次におけるプログラムゼミは，専門科目であるゼミナール科目の履修と同時に本人の研究テーマの学習と研究の進行状況を中心に相互に報告・討論する場を検討すること，⑤外国留学の促進は，学生に対するきめ細かい情報提供と指導を検討することについては，今後継続して検討していくことになった。

◎ 21世紀プログラム実施委員会（第９回）
平成15年２月６日（木）開催

○議題

１．全学教育自己点検・評価委員会の次期委員について

本委員会からは規定上３名を選出することになっているが，前回は１名のみ委員を推薦していた経緯があるので，推薦人数及び委員の選任は委員長に一任することを了承した。

２．九州大学21世紀プログラムに関する規則の一部改正について

21世紀プログラムに関する規則の一部改正については，附則の記載方法について，法規掛と調整することで，これを了承した。

３．九州大学21世紀プログラムへの転課程及び転学部取扱規程の一部改正について

21世紀プログラムへの転課程及び転学部取扱規程の一部改正について，了承した。

４．法人化に伴う中期目標・中期計画について

法人化に伴う中期目標・中期計画については，各委員から提出された個々の意見について検討を行い，本委員会での各委員の意見等を正確を期すため，メールで学務課あて２月４日（火）までに提出してもらうこととし，意見の取りまとめは委員長に一任することを了承した。

５．21世紀プログラム専攻教育科目の英語訳（案）について

前回の委員会で持ち帰り，意見等があれば提出することになっていたが，意見等がなかったため，了承された。

６．21世紀プログラムの今後の運営について

一期生が平成15年度から３年次として，主

に専攻教育科目を履修するに当たり，学生が指向する専門に近い専門課程の教官にチュートリアル教官を引き受けていただき，現在のチュートリアル教官と連携してチュートリアルを実施していくため，資料７を学生及び現在のチュートリアル教官に配布して説明することを了承した。

７．その他

（１）特色ある大学教育支援プログラムについて

21世紀プログラムに関して，本委員会を中心に準備を怠りなく進めることになった。

◎ 21世紀プログラム実施委員会（第10回）

平成15年２月28日（金）開催

【現在，作成中のため，次号掲載予定】

◎ 21世紀プログラム専門委員会（第７回）

平成14年５月10日（水）開催

【審議内容掲載省略】

◎ 21世紀プログラム専門委員会（第８回）

平成14年７月15日（月）書面回議で開催

【審議内容掲載省略】

◎ 21世紀プログラム専門委員会（第９回）

平成14年11月５日（火）開催

【審議内容掲載省略】

◎ 21世紀プログラム専門委員会（第10回）

平成15年１月23日（木）開催

【審議内容掲載省略】

◎ 21世紀プログラム専門委員会（第11回）

平成15年２月24日（月）開催

【審議内容掲載省略】

◎ 教職課程実施委員会

平成14年９月12日（木）開催

○議題

１．「教育実習研究」について

（１）海外派遣留学生の教育実習研究履修について

海外派遣留学で教育実習研究を受講できない学生に対する措置について，教職課程実施委員会で認めたものについては，教育実習研究担当教官（久米教育学部助教授）に対応してもらうこととした。具体的な措置方法については担当教官に一任することとし，資料１の申請について，特別措置を実施することを了承した。

また，措置の名称及び申請書の様式については教育学部で検討し，報告することとした。

（２）「教育実習研究」の事前指導部分と事後指導部分の評価について

「教育実習研究」の事前指導部分を履修し，実習校での教育実習を行い，事後指導部分で「教育実習研究」が不可になった場合について，実習校からの評価を次年度以降に保留し，「教育実習研究」の評価が合格となった時点で「教育実習１」及び「教育実習２」の単位認定することを議論した。

（３）９月卒業生の９月における教育実習評価について

前期中に「教育実習研究」及び「実習校における教育実習」が全て終了する場合，前期終了時，「教育実習研究」，「教育実習１」及び「教育実習２」の単位認定が出来るかどうか検討した。時期的に不可能ではないとの発言が教育実習研究担当教官よりあったが，その実施が妥当かどうかを含めて今後検討することとした。

２．平成15年度開講科目について

資料のとおり了承した。

３．その他

（１）「各教科の指導法」の修得方法について

「教職に関する科目」のうち「各教科の指導法」の修得方法について，教育学部で検討することの報告があった。

◎ 教職課程実施委員会

平成15年２月18日（木）開催

○報告

（１）来年度教育実習履修予定者数について

（２）教職課程実施委員会教育学部ワーキンググループ会議報告

○議題

１．平成14年度教育実習成績評価について

資料３のとおり了承した。

２．「教育実習研究」の実施方法について

資料４のとおり了承した。

３．海外派遣留学生の「教育実習研究」履修について

海外派遣留学者を予定している者は，「教育実習研究」（事前・事後指導）を履修する前年度２月の教職課程実施委員会までに「受講期間変更願」を提出し，委員会の了承を得ることにより，期間を変更して受講することができることとした。

４．「教育実習I」，「教育実習II」及び「教育実習研究」の評価方法（案）について

資料を一部修正のうえ，了承した。

５．その他

（１）教職に関する科目の修得方法について

来年度申請（平成16年度入学者適用）に向けて教育学部で詳細を検討し，次回以降の本委員会に報告することとした。

◎ 全学教育自己点検・評価委員会（第７回）

平成14年11月18日（木）開催

○報告事項

１．大学評価・学位授与機構に提出する全学テーマ別評価「教養教育」に係るヒアリング等について

平成14年７月末に『全学テーマ別評価「教養教育」に係る自己評価書』を大学評価・学位授与機構へ提出した後の経緯として，11月20日（水）に同機構が実施するヒアリング及び同ヒアリングにおける確認事項及び質問書への本学の対応状況と同自己評価書の概要等について，報告があった。

２．化学講義科目に係る「学生による授業評価」の結果について

化学講義科目担当者グループから提言があり，本年９月の前期定期試験直後に実施した化学講義科目に係る「学生による授業評価」の結果等に係る報告の後，意見交換を行った。

○議題

１．全学教育「学生による授業評価」（平成14年度後期）の実施について

システム情報科学研究院と大学教育研究センターが共同で作成した情報処理基礎演習に係る学生による授業評価を平成15年１月に実施することを了承した。

なお，実施方法として，１月の最終講義段階に各授業担当教官が授業中に学生へ実施趣旨を説明した後に調査用紙を配布し，１月下旬（最終締切日は，２月３日（月））までに回答用紙を六本松地区全学教育事務室教務掛前に設置したレポートボックスに学生が投函することとした。

また，調査内容等について意見等があれば，12月５日（木）までに大学教育研究センターへ提出し，提出された意見等の取り扱いについては，委員長へ一任することを了承した。

その後，基礎科学科目の世話部局であるシステム情報科学研究院へ授業担当教官への周知を含め，実施協力について依頼した。

◎ 全学教育自己点検・評価委員会（第８回）

平成15年２月６日（木）開催

○報告事項

１．全学教育「学生による授業評価」（平成14年度後期）について

平成14年度後期の学生による授業評価を情報処理科目Ｉ『情報処理基礎演習』を対象として平成14年１月に実施し，今後，大学教育研究センターにおいて解析等を行い，３月末までには報告書案を作成予定であるとの報告があった。

2．平成14年度第２回全学ＦＤについて

全学ＦＤの概要，過去３回の実施状況及び平成14年12月26日（木）に実施した平成14年度第２回全学ＦＤについて，本学国際研究交流プラザにおいて，『全学教育教養教育科目の授業に係る改善・充実』をテーマに161名の参加を以て，教養教育科目に係る現状や問題点等に係る意見交換を行い，参加者アンケート集計結果をまとめた旨の報告があった。

続いて，昨年秋に総長補佐会の下に『ＦＤに関するＷＧ』を設置して，全学ＦＤの在り方や実施方法等を含めた検討を行い，総長へ答申したこと及び大学教育研究センター長から平成15年４月下旬に教授方法や公務員倫理等を含めた「初任者教官ＦＤ」を開催予定であり，現在，大学教育研究センターで具体的な内容等を企画している旨の報告があった。

○議題

1．法人化に伴う中期目標・中期計画について

法人化に伴う中期目標・中期計画（第２次案）に係る「各委員から提出された意見一覧」を朗読して，提出された意見について検討を行い，本委員会での各委員の意見等を正確を期すため，メールで学務課へ２月13日（木）までに提出することとし，意見の取りまとめは委員長に一任することを了承した。

2．大学評価・学位授与機構からの全学テーマ別評価「教養教育」に係る評価報告書（案）について

大学評価・学位授与機構からの評価報告書について，今後，自己点検・評価専門委員会及び自己点検・評価委員会へ提出する本委員会としての意見の作成は，本日の審議を踏まえた各委員の意見及び部局等からの意見等を正確を期すため，メール等で学務課全学教育事務室企画掛長あてに２月13日（木）までに提出することとし，それら意見の取りまとめは委員長に一任することを了承した。

3．平成14年度第２回全学ＦＤで明らかになった全学教育「教養教育科目」に係る実情及び問題点等について

平成14年度第２回全学ＦＤで明らかになった全学教育「教養教育科目」に係る実情及び問題点等については，課題が提出されたことに伴い，今後，全学教育企画委員会ＷＧ等で検討いただくことにするが本委員会としての意見については，本日の審議を踏まえた各委員の意見を正確を期すため，メール等で全学教育事務室企画掛長あてに２月13日（木）までに提出することとし，それらの意見の取りまとめは委員長に一任することを了承した。

4．その他

（1）全学教育「学生による授業評価」について

全学教育「学生による授業評価」を平成15年度からの数年間は，前・後期共，実施予定であり，調査様式を含めた検討を行い，次回の本委員会に提案する旨の発言があった。

九州大学教育情報　第11号	発行日：平成15年3月31日 発行所：九州大学大学教育研究センター 〒810-8560　福岡市中央区六本松4-2-1 電　話（092）726-4525・4526（企画掛） ＦＡＸ（092）726-4530